

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -4.7%	人 口 密 度	409,118 429,508 -4.7%	人 口 密 度	405.69 1,008	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令7.1.1	令6.1.1	390,551 395,843 -1.3%	385,642 391,500 -1.5%	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2011	長崎県	長崎市	地方交付税種地	1-6
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税				55,893,276	23.2	51,417,264	48.9	区 分				第1次	3,011	3,658	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地方譲与税				995,535	0.4	995,535	0.9	普通税				1.7	2.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方交付金				25,477	0.0	25,477	0.0	法定普通税				31,003	36,181	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
配当交付金				287,578	0.1	287,578	0.3	市町村民税				17.3	19.4	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
株式等譲渡所得割交付金				432,027	0.2	432,027	0.4	内 訳				145,240	146,548	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割				81.0	78.6	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方消費税交付金				10,450,827	4.3	10,450,827	9.9	所得割				49,579,617	49,579,617	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
ゴルフ場利用税交付金				51,041	0.0	51,041	0.0	法人均等割				23,507,842	23,507,842	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				581,096	1.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				17,764,092	31.8	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
自動車税環境性能割交付金				83,095	0.0	83,095	0.1	軽自動車税				1,133,800	2.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
法人事業税交付金				728,845	0.3	728,845	0.7	市町村たばこ税				4,028,854	7.2	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方特例交付金等				1,890,291	0.8	1,890,291	1.8	市町村たばこ税				2,790,151	5.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
内 訳				278,441	0.1	278,441	0.3	特別土地保有税				-	-	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				1,602,319	0.7	1,602,319	1.5	法定外普通税				6,313,659	11.3	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
定額減税減収補填特例交付金				9,531	0.0	9,531	0.0	法定外目的税				5,951,226	10.6	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				40,352,902	16.7	38,086,113	36.2	入湯税				52,247	0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
内 訳				38,086,113	15.8	38,086,113	36.2	事業所税				1,785,399	3.2	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
普通交付税				2,266,789	0.9	-	-	都市計画税				4,113,580	7.4	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
(一般財源計)				111,190,894	46.1	104,448,093	99.3	法定外目的税				362,433	0.6	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
交通安全対策特別交付金				38,716	0.0	38,716	0.0	旧法による税計				55,893,276	100.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
分担金・負担金				1,230,704	0.5	-	-	内 訳				52,247	0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
使用料				3,049,227	1.3	321,379	0.3	入湯税				52,247	0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
手数料				677,528	0.3	17	0.0	事業所税				1,785,399	3.2	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
国庫支出金				67,719,083	28.1	-	-	都市計画税				4,113,580	7.4	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金				300	0.0	300	0.0	水利地益税等				-	-	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
都道府県支出金				15,231,776	6.3	-	-	法定外目的税				362,433	0.6	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
財産収入				3,518,194	1.5	212,107	0.2	旧法による税計				55,893,276	100.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
寄附金				1,235,685	0.5	-	-	内 訳				52,247	0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
繰入金				4,720,953	2.0	-	-	入湯税				52,247	0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
繰越金				8,223,700	3.4	-	-	事業所税				1,785,399	3.2	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
諸収入				6,281,695	2.6	178,500	0.2	都市計画税				4,113,580	7.4	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方債				18,143,827	7.5	-	-	水利地益税等				-	-	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外目的税				362,433	0.6	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
うち臨時財政対策債				1,031,327	0.4	-	-	旧法による税計				55,893,276	100.0	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
歳入合計				241,262,282	100.0	105,199,112	100.0	内 訳				52,247	0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	49,662,314	48,673,290		
人 員 費				27,210,806	11.5	25,059,376	24,321,849	22.9	議 会 費				802,876	0.3	基 準 財 政 需 要 額		88,612,136	85,418,634
うち職員給				17,610,226	7.4	15,944,248	-	-	総 務 費				22,068,379	9.3	標 準 税 収 入 額 等		63,054,998	61,610,177
扶助				84,459,895	35.5	26,076,577	19,515,558	18.4	民 生 費				101,918,120	42.9	標 準 財 政 規 模		102,172,438	100,530,137
公債				27,066,974	11.4	25,431,522	24,141,366	22.7	衛 生 費				31,998,765	13.5	財 政 力 指 数		47	0.57
内 訳				25,921,728	10.9	24,383,489	23,093,333	21.7	農 林 水 産 業 費				3,061,812	1.3	実 質 収 支 比 率 (%)		1.2	5.0
元利償還金				1,144,745	0.5	1,047,532	1,047,532	1.0	商 工 業 費				3,663,142	1.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.5	16.9
一時借入金				501	0.0	501	501	0.0	土 木 費				21,439,089	9.0	判 断 全 比 率 化		-	-
(義務的経費計)				138,737,675	58.4	76,567,475	67,978,773	64.0	消 防 費				4,779,420	2.0	健 全 率 化		-	-
物件維持補修費				1,845,964	0.8	1,737,593	1,662,861	1.6	教 育 費				17,573,855	7.4	実 質 収 支 比 率 (%)		1.2	5.0
補助費等				12,771,379	5.4	10,136,643	5,243,778	4.9	災 害 復 旧 費				198,963	0.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.5	16.9
うち一部事務組合負担				48,966	0.0	48,966	35,451	0.0	公 債				27,066,979	11.4	判 断 全 比 率 化		-	-
繰越立金				21,109,724	8.9	17,279,484	14,726,122	13.9	諸 支 出 金				3,066,209	1.3	積 立 金 高 特 定 目 的		14,320,874	12,783,373
投資・出資金・貸付金				3,636,143	1.5	2,156,647	2,446	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	積 立 金 高 特 定 目 的		5,679,557	6,376,128
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計				237,637,609	100.0	地 方 債 現 在 高		255,972,442	263,749,826
投資的経費				29,556,913	12.4	4,068,305	経常経費充当一般財源等計	104,957,485千円	公 計				25,754,475	10.8	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		36,208,000	31,974,131
うち人件費				806,807	0.3	719,736	104,957,485千円	98.8%	商 下 水 道 事 業 場 等 観 光 施 設 へ の 他				4,448,501	1.9	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの		282,980	307,024
内 訳				29,357,950	12.4	4,034,668	98.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公 計				4,117,934	1.7	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		54,527,579	38,969,799
うち単独				15,198,141	6.4	1,303,519	98.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公 計				526,817	0.2	地 方 債 現 在 高		255,972,442	263,749,826
災害復旧事業費				198,963	0.1	33,637	98.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公 計				30,348	0.0	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		282,980	307,024
失業対策事業費				-	-	-	-	-	公 計				2,569	0.0	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		54,527,579	38,969,799
歳出合計				237,637,609	100.0	133,516,539	137,141,212千円	98.8%	公 計				4,448,501	1.9	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		54,527,579	38,969,799

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市				
				増 減 率	243,223 255,439	-4.8 %	令 7. 1. 1	233,507 人	230,910 人	令 和 2 年 国 調	42	2029	地方交付税種地	1-5				
				積 累 率	426.01 k㎡	571 人	令 6. 1. 1	236,906 人	234,624 人	平 成 2 7 年 国 調	長 崎 県	佐 世 保 市						
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 状 況							
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税	低 開 発 地 区 特 殊 優 待 税	旧 産 業 振 興 税	山 形 振 興 税	過 疎 地 区 特 殊 優 待 税	近 畿 道 特 殊 優 待 税	中 部 道 特 殊 優 待 税	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	29,194,510	21.9	27,263,990	43.2	普通税	27,204,916	93.2	357,714	×	×	×	×	×	×	×	2,036	6,592,568	3,238
地方交付金	774,924	0.6	774,924	1.2	法定普通税	27,204,916	93.2	357,714	×	×	×	×	×	×	×	378	1,080,324	2,858
配当交付金	14,278	0.0	14,278	0.0	市町村民税	12,163,029	41.7	357,714	×	×	×	×	×	×	×	212	735,216	3,468
株式等譲渡所得割交付金	161,345	0.1	161,345	0.3	内 訳											49	190,701	3,892
分離課税所得割交付金	242,525	0.2	242,525	0.4	個人均等割	344,968	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方消費税交付金	6,106,095	4.6	6,106,095	9.7	所得割	9,991,492	34.2	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	38,321	0.0	38,321	0.1	法人均等割	601,502	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,225,067	4.2	357,714	×	×	×	×	×	×	×	2,085	6,783,269	3,253
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,218,144	41.9	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	64,862	0.0	64,862	0.1	うち純固定資産税	12,054,925	41.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
法人事業税交付金	401,968	0.3	401,968	0.6	軽自動車税	868,840	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方特例交付金等	1,177,631	0.9	1,177,631	1.9	市町村たばこ税	1,954,903	6.7	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 訳					鉦産産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	194,775	0.1	194,775	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	974,502	0.7	974,502	1.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,354	0.0	8,354	0.0	法定外目的税	1,989,594	6.8	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方交付税	27,628,740	20.7	25,646,319	40.6	内 訳													
内 訳					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
普通交付税	25,646,319	19.2	25,646,319	40.6	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
特別交付税	1,982,421	1.5	-	-	都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
内 訳					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	65,805,199	49.4	61,892,258	98.0	旧 合													
交通安全対策特別交付金	23,201	0.0	23,201	0.0	入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	1,572,837	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
使用料	2,051,809	1.5	107,348	0.2	都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
手数料	698,109	0.5	3,693	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
国庫支出金	29,036,516	21.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	797,236	0.6	797,236	1.3	旧 合													
都道府県支出金	10,333,374	7.8	-	-	入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
財産収入	527,804	0.4	315,433	0.5	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
寄附金	2,102,166	1.6	-	-	都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
繰入金	5,505,137	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
繰越金	4,853,194	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
繰入金	5,139,207	3.9	2,722	0.0	旧 合													
地方債	4,803,304	3.6	-	-	入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	187,004	0.1	-	-	都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
歳入合計	133,249,093	100.0	63,141,891	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税	59,074	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×			
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					都市計画税	1,930,520	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×			
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×			
					旧 合													
					入湯税													

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	43,338 45,436 -4.6%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
					令7.1.1	42,044人	41,273人	区分	令和2年国調	42	2037	地方交付税種地	1-2			
					令6.1.1	42,641人	41,991人	令和2年国調	平成27年国調	長崎県	島原市					
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	522人	-1.7%	第1次	2,977	3,214						
								第2次	14.4	15.1						
								第3次	3,839	4,203						
									18.6	19.7						
									13,827	13,869						
									67.0	65.2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	4,655,177	17.3	4,335,526	34.5	区 分				収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	26,927,689	26,542,971	
地方交付金	170,577	0.6	170,577	1.4	普通税				4,318,430	92.8	7,290	低開発×	歳入総額	26,193,901	25,908,648	
配当交付金	1,992	0.0	1,992	0.0	法定普通税				4,318,430	92.8	7,290	旧産炭×	引	733,788	634,323	
株式等譲渡所得割交付金	22,488	0.1	22,488	0.2	市町村民税				1,685,558	36.2	7,290	山振×	翌年度に繰越すべき財源	323,011	181,142	
分離課税所得割交付金	33,772	0.1	33,772	0.3	内 個人均等割				69,313	1.5	-	過疎○	実質収支	410,777	453,181	
地方消費税交付金	1,102,529	4.1	1,102,529	8.8	所得割				1,370,155	29.4	-	首都×	単年度収支	-42,404	-157,122	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				114,607	2.5	-	近畿×	積立金取崩し額	234,270	312,208	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				2,090,766	44.9	-	中部×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				2,081,623	44.7	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	230,000	180,000	
自動車税環境性能割交付金	14,883	0.1	14,883	0.1	軽自動車税				201,178	4.3	-	財源超過×	実質単年度収支	-38,134	-24,914	
法人事業税交付金	75,879	0.3	75,879	0.6	市町村たばこ税				340,928	7.3	-	議員公務災害○	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金等	179,716	0.7	179,716	1.4	市町村たばこ税				340,928	7.3	-	非常勤公務災害○	一般職	304	956,992	3,148
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,088	0.1	22,088	0.2	市町村たばこ税				340,928	7.3	-	退職手当○	うち消防職員	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	156,310	0.6	156,310	1.2	市町村たばこ税				340,928	7.3	-	事務機共同○	うち技能労務員	1	*	*
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	市町村たばこ税				340,928	7.3	-	老人福祉×	教養時職員	6	25,764	4,294
地方交付税	7,528,496	28.0	6,610,439	52.6	法定外普通税				-	-	-	税務事務×	等	-	-	-
内 普通交付税	6,610,439	24.5	6,610,439	52.6	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
内 特別交付税	918,057	3.4	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
(一般財源計)	13,785,509	51.2	12,547,801	99.9	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,715	0.0	3,715	0.0	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
分担金・負担金	53,648	0.2	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
使用料	232,711	0.9	9,578	0.1	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
手数料	69,140	0.3	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
国庫支出金	5,576,933	20.7	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
都道府県支出金	2,501,062	9.3	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
財産収入	81,725	0.3	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
寄附金	1,178,889	4.4	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
繰入金	1,128,679	4.2	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
繰越金	634,323	2.4	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
繰入金	348,891	1.3	2,559	0.0	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
地方債	1,332,464	4.9	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
うち臨時財政対策債	37,964	0.1	-	-	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
歳入合計	26,927,689	100.0	12,563,653	100.0	法定外普通税				-	-	-	老人福祉×	等	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,566,130	4,599,312			
人 員 費	3,336,316	12.7	3,119,842	2,935,481	23.3	議 会 費	208,596	0.8	-	208,596	基 準 財 政 需 要 額	11,183,026	10,868,241			
うち職員給	1,997,400	7.6	1,897,563	-	-	総 務 費	3,451,951	13.2	68,356	2,005,884	標 準 税 収 入 額 等	5,735,931	5,773,747			
扶公助	7,638,026	29.2	2,485,654	1,803,522	14.3	民 生 費	10,751,788	41.0	32,033	4,920,308	標 準 財 政 規 模	12,384,334	12,120,600			
扶公債	2,564,388	9.8	2,442,510	2,442,510	19.4	衛 生 費	2,761,666	10.5	523,213	1,956,979	標 準 財 政 規 模	12,384,334	12,120,600			
内 元 利 償 還 金	2,490,357	9.5	2,381,676	2,381,676	18.9	労 働 費	13,868	0.1	-	12,969	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.7			
内 一 時 借 入 金 利 子	73,928	0.3	60,731	60,731	0.5	農 林 水 産 業 費	1,134,860	4.3	584,239	350,240	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	15.3			
内 一 時 借 入 金 利 子	103	0.0	103	103	0.0	商 工 水 産 業 費	665,731	2.5	17,071	463,698	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	13,538,730	51.7	8,048,006	7,181,513	57.0	土 木 費	1,698,114	6.5	1,137,221	651,102	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	5.5			
維持補修費	98,192	0.4	73,575	59,418	0.5	消 防 費	640,062	2.4	32,434	611,160	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補助費等	3,074,026	11.7	2,338,429	1,422,528	11.3	教 育 費	2,302,877	8.8	575,576	1,459,276	積 立 金 財 務 調 査	1,163,875	1,159,604			
うち一部事務組合負担	1,603,897	6.1	1,498,583	1,007,937	8.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 債 務	900,017	987,120			
繰出金	2,415,054	9.2	1,981,441	1,819,495	14.4	公 債 費	2,564,388	9.8	-	2,442,510	特 定 目 的 債	5,058,901	5,081,220			
積立金	1,023,528	3.9	326,116	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,955,528	22,113,421			
投資・出資金・貸付金	35,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,193,901	100.0	2,970,143	15,082,722	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-			
投資的経費	2,970,143	11.3	493,162	11,970,455千円	95.0%	公 計	2,539,182	9.8	182,410	78,432	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	50,225	0.2	50,225	11,970,455千円	95.0%	営 上 水 道 院	65,866	0.2	78,432	78,432	土 地 開 発 基 金 現 在 高	503,532	503,217			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,970,143	11.3	493,162	11,970,455千円	95.0%	事 病 院	58,262	0.2	6,497	6,497	合 計	99.0	94.7			
内 うち補助	2,199,893	8.4	311,592	11,970,455千円	95.0%	業 観 光 施 設	49,000	0.2	10,583	10,583	徴 収 現 況	98.7	95.1			
内 うち単独	656,264	2.5	178,361	11,970,455千円	95.0%	等 工 業 用 水 道	577,938	2.2	109	109	市 町 村 民 税	99.0	94.1			
内 災害復旧事業費	-	-	-	11,970,455千円	95.0%	へ 国民健康保険	1,788,116	6.8	408	408	純 固 定 資 産 税	98.7	95.7			
内 失業対策事業費	-	-	-	11,970,455千円	95.0%	そ の 他	-	-	-	-	率 年 計	99.0	94.1			
歳入合計	26,927,689	100.0	12,563,653	15,816,510千円	95.0%	そ の 他	-	-	-	-	(%)	99.0	94.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.1%	人 口 密 度	341.79 392	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	133,852 138,078 -0.3%	人 口 密 度	うち日本人	132,050 132,673 -0.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)								令7.1.1	133,479	132,050	令6.1.1	133,938	増減率	-0.3%	-0.5%	42	2045	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	3,513	4,120	第2次	14,001	22.6	23.1	第3次	44,308	71.7	70.4	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税	18,134,301	22.7	17,032,189	51.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	79,975,626	74,437,621	歳 入 総 額	77,593,915	72,745,234	支 出 総 額	2,381,711	1,692,387
地方交付金	7,862	0.0	7,862	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	支 出 総 額	1,113,489	350,471	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
配当交付金	89,080	0.1	89,080	0.3	普 通 税	17,029,645	93.9	219,562	低 開 発 地 区 特 別 税	×	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
株式等譲渡所得割交付金	134,062	0.2	134,062	0.4	法 定 普 通 税	17,029,645	93.9	219,562	旧 工 業 特 別 税	×	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	6,987,105	38.5	219,562	旧 山 産 炭 振 興 税	×	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
地方消費税交付金	3,446,457	4.3	3,446,457	10.4	内 訳	個人均等割	213,336	1.2	過 疎 地 特 別 税	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
ゴルフ場利用税交付金	39,697	0.0	39,697	0.1	所 得 割	5,634,193	31.1	-	近 畿 道 特 別 税	×	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	370,703	2.0	-	中 部 道 特 別 税	×	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	8,372,643	46.2	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
自動車税環境性能割交付金	44,220	0.1	44,220	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	8,325,555	45.9	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
法人事業税交付金	246,435	0.3	246,435	0.7	軽 自 動 車 税	600,450	3.3	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
地方特例交付金等	718,354	0.9	718,354	2.2	市 町 村 た ば こ 税	1,069,447	5.9	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	140,631	0.2	140,631	0.4	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
定額減税減収補填特例交付金	572,465	0.7	572,465	1.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,258	0.0	5,258	0.0	法 定 外 普 通 税	1,104,656	6.1	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
地方交付税	12,046,187	15.1	10,495,476	31.8	法 定 目 的 税	1,104,656	6.1	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
内訳	10,495,476	13.1	10,495,476	31.8	入 湯 税	2,544	0.0	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
特別交付税	1,550,711	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	1,102,112	6.1	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
(一般財源計)	35,449,467	44.3	32,796,644	99.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
交通安全対策特別交付金	16,189	0.0	16,189	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
分担金・負担金	338,670	0.4	182	0.0	入 湯 税	2,544	0.0	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
使用料	540,878	0.7	57,460	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
手数料	236,018	0.3	764	0.0	都 市 計 画 税	1,102,112	6.1	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
国庫支出金	16,263,657	20.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
都道府県支出金	6,956,839	8.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	18,134,301	100.0	219,562	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
財産収入	249,101	0.3	101,701	0.3	合 計	18,134,301	100.0	219,562	一 般 職 員	○	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916	支 出 総 額	1,268,222	1,341,916
寄附金	601,081	0.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち 一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	20,091,076	18,687,034	基 準 財 政 収 入 額	30,586,552	29,718,877	基 準 財 政 収 入 額	25,597,006	23,699,161	
繰越金	7,463,555	9.3	-	-	議 会 費	333,086	0.4	-	333,055	基 準 財 政 需 要 額	30,586,552	29,718,877	基 準 財 政 需 要 額	30,586,552	29,718,877	基 準 財 政 需 要 額	30,586,552	29,718,877	
繰上金	1,692,387	2.1	-	-	総 務 費	9,086,045	11.7	362,503	8,106,693	標 準 税 収 入 額 等	25,597,006	23,699,161	標 準 税 収 入 額 等	25,597,006	23,699,161	標 準 税 収 入 額 等	25,597,006	23,699,161	
諸収入	2,602,584	3.3	32,864	0.1	民 生 費	31,973,149	41.2	901,817	13,134,190	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	
地方債	7,565,200	9.5	-	-	衛 生 費	5,174,915	6.7	130,833	4,544,152	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	106,318	0.1	-	59,800	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.8	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.8	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.8	
うち臨時財政対策債	109,500	0.1	-	-	農 林 水 産 業 費	4,293,356	5.5	1,953,708	1,599,686	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.2	
歳入合計	79,975,626	100.0	33,005,804	100.0	商 工 水 道 費	3,730,181	4.8	652,478	962,049	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち 一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	20,091,076	18,687,034	基 準 財 政 収 入 額	30,586,552	29,718,877	基 準 財 政 収 入 額	25,597,006	23,699,161
人件費	8,356,984	10.8	7,629,393	7,507,257	22.7	議 会 費	333,086	0.4	-	333,055	標 準 税 収 入 額 等	25,597,006	23,699,161	標 準 税 収 入 額 等	25,597,006	23,699,161	標 準 税 収 入 額 等	25,597,006	23,699,161
うち職員給与	4,751,875	6.1	4,338,993	-	-	総 務 費	9,086,045	11.7	362,503	8,106,693	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857
扶公	22,129,943	28.5	6,105,015	4,108,958	12.4	民 生 費	31,973,149	41.2	901,817	13,134,190	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857	標 準 財 政 規 模	36,202,065	34,944,857
元利償還金	5,870,742	7.6	5,711,232	5,711,232	17.2	衛 生 費	5,174,915	6.7	130,833	4,544,152	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.8	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.8	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.8
一時借入金	188,113	0.2	179,908	179,908	0.5	労 働 費	106,318	0.1	-	59,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.2
(義務的経費計)	36,545,861	47.1	19,625,627	17,507,434															

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	95,397 92,757 2.8 % 126.73 km ² 753 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
								令7.1.1	99,694 人	98,922 人	区分	42	2053					
								令6.1.1	98,658 人	98,057 人	令和2年国調	長崎県	大村市	地方交付税種地				
								増減率	1.1 %	0.9 %	平成27年国調							
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第 1 次	1,683	1,934								
								第 2 次	3.8	4.6								
								第 3 次	8,597	8,442								
									19.7	19.9								
									33,448	31,987								
									76.5	75.5								
市町村税の状況 (単位：千円・%)											歳入総額		75,563,772	69,961,583				
区 分											歳入総差引		71,339,988	67,685,016				
区 分											翌年度に繰越すべき財源		4,223,784	2,276,567				
区 分											実質収支		1,733,093	1,737,339				
区 分											単年度収支		2,490,691	539,228				
区 分											積立金取崩し額		1,951,463	-1,598,773				
区 分											繰上償還金		272,475	1,069,970				
区 分											繰上償還金		536,608	508,980				
区 分											積立金取崩し額		1,337,359	29,162				
区 分											実質単年度収支		1,423,187	-49,579				
区 分											職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
区 分											556	1,674,116	3,011					
区 分											一般職	-	-					
区 分											うち消防職員	14	53,396	3,814				
区 分											うち技能労務員	29	104,560	3,606				
区 分											教職	-	-					
区 分											臨時職員	-	-					
区 分											等合計	585	1,778,676	3,040				
区 分											ラスパイレース指数		97.9					
区 分											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
区 分											議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	9,300
区 分											非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	9.01.01	7,530
区 分											退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	9.01.01	6,790
区 分											事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	9.01.01	4,930
区 分											税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	9.01.01	4,190
区 分											老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	23	9.01.01	4,000
区 分											伝染病	×	その他	○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
									(A)		普通建設事業費	充当一般財源等						
人 員 費		6,103,568	8.6	5,549,045	5,265,575	22.9	議 会 費		293,298	0.4	-	293,289	基 準 財 政 収 入 額		12,603,668	12,098,720		
うち職員		3,337,190	4.7	3,033,895	-	-	總 務 費		20,271,260	28.4	154,584	18,378,323	基 準 財 政 需 要 額		19,726,018	18,770,294		
扶公		18,684,628	26.2	5,611,442	4,817,239	20.9	民 生 費		25,016,461	35.1	228,194	10,268,502	標 準 税 収 入 額 等		15,945,748	15,265,128		
内 債		3,864,708	5.4	3,696,237	3,159,629	13.7	衛 生 費		4,287,287	6.0	265,978	3,311,242	標 準 財 政 規 模		23,154,559	22,066,126		
元 利 償 還 金		3,680,750	5.2	3,530,736	2,994,128	13.0	労 働 費		19,486	0.0	-	18,059	財 政 力 指 数		0.63	0.62		
一時借入金		183,955	0.3	165,498	165,498	0.7	農 林 水 産 業 費		1,328,948	1.9	264,507	1,004,503	実 質 収 支 比 率 (%)		10.8	2.4		
内 子		3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費		1,328,948	1.9	264,507	1,004,503	公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.4	7.7		
内 利		183,955	0.3	165,498	165,498	0.7	農 林 水 産 業 費		1,328,948	1.9	264,507	1,004,503	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
(義 務 的 経 費 計)		28,652,904	40.2	14,856,724	13,242,443	57.5	商 工 費		1,719,121	2.4	150,417	1,018,759	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
物 件 費		6,120,823	8.6	4,017,268	3,224,898	14.0	土 木 費		5,030,394	7.1	3,379,499	2,025,662	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.5	8.9		
維持補修費		925,643	1.3	782,640	782,640	3.4	消 防 費		1,182,789	1.7	101,006	1,082,888	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-		
補助費		6,028,993	8.5	4,818,544	3,020,950	13.1	教 育 費		7,842,406	11.0	4,329,071	4,738,460	積 立 金 財 調		3,112,951	4,177,834		
うち一部事務組合負担		927,748	1.3	925,554	905,192	3.9	災 害 復 旧 費		474,979	0.7	-	127,216	減 債		1,030,073	1,033,544		
繰 出 金		3,484,740	4.9	2,827,377	2,610,464	11.3	公 債 費		3,873,559	5.4	-	3,705,088	現 在 高		43,011,263	34,225,429		
積 立 金		15,933,650	22.3	15,407,853	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		38,886,383	39,486,933		
投資・出資金・貸付金		845,000	1.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入		106,000	24,860		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		71,339,988	100.0	8,873,256	45,971,991	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,928,900	10,661,052		
投資的経費		9,348,235	13.1	3,261,585	22,881,395 千円		公 共 計		5,356,132		国民健康保険	3,578	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の		-	-		
うち人件費		446,169	0.6	442,255	22,881,395 千円		下 水道 計		987,755		国民健康保険	-107,545	收 益 事 業 収 入		15,000,000	15,000,000		
内 補 助 費		4,287,816	6.0	286,337	99.4 % (99.4 %)		病 院 費		558,780		加入世帯数(世帯)	10,834	土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,375,708	1,375,708		
うち単独		4,398,217	6.2	2,811,318	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業 上 水 道 費		231,529		被保険者数(人)	16,176	合 計		99.5	98.2		
災害復旧事業費		474,979	0.7	127,216	歳入一般財源等		等 工 業 用 水 道 費		93,328		被保険者1人当り	101	率 年 計		99.5	98.2		
失業対策事業費		-	-	-	50,195,775 千円		国民健康保険		785,492		被保険者1人当り	433	市 町 村 民 税		99.4	98.4		
歳 入 合 計		75,563,772	100.0	23,018,859	100.0		その他		2,699,248		保険給付費	433	純 固 定 資 産 税		99.5	98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	21,271人 23,309人 -8.7% 130.55km ² 163人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																										
					令7.1.1	20,439人	20,104人	区分	42	2088	地方交付税種地	1-1																										
					令6.1.1	20,983人	20,679人	令和2年国調	長崎県	松浦市																												
					増減率	-2.6%	-2.8%	平成27年国調																														
歳入の状況 (単位：千円・%)																																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																					
地	方	4,233,470	20.6	4,233,470	45.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指	定	団	体	等																									
地	方	209,244	1.0	209,244	2.2	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	旧	新	産	×	収	入	総	額	20,571,139	19,639,273									
利	子	973	0.0	973	0.0	普	通	税	4,232,711	100.0	37,095	低	開	発	×	歳	入	総	額	19,801,046	19,008,455	770,093	630,818	支	出	差	引	19,801,046	19,008,455									
配	当	11,002	0.1	11,002	0.1	法	定	普	通	税	4,232,711	100.0	37,095	旧	産	炭	×	翌	年	度	に	繰	越	す	べ	き	財	源	233,506	139,550								
株	式	16,535	0.1	16,535	0.2	市	町	村	民	税	883,759	20.9	37,095	山	振	×	実	質	収	支	536,587	491,268	支	出	支	支	536,587	491,268										
分	離	-	-	-	-	内	個	人	均	等	割	所	得	割	割	×	単	年	度	収	支	45,319	-175,728	積	立	金	取	崩	し	額	683,554	645,710						
地	方	537,747	2.6	537,747	5.7	所	得	割	割	60,854	1.4	法	定	外	普	通	税	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
ゴ	ル	-	-	-	-	法	人	均	等	割	129,836	3.1	37,095	近	畿	部	×	繰	越	す	べ	き	財	源	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
自	動	-	-	-	-	固	定	資	産	税	3,092,589	73.1	財政健全化等	×	指	数	表	選	定	×	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
軽	油	-	-	-	-	う	ち	純	固	定	資	産	税	×	財	源	超	過	×	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
自	動	11,491	0.1	11,491	0.1	軽	自	動	車	税	102,151	2.4	×	×	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
法	人	36,249	0.2	36,249	0.4	市	町	村	た	ば	こ	税	-	-	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支					
地	方	94,464	0.5	94,464	1.0	市	町	村	た	ば	こ	税	-	-	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支				
内	住	宅	借	入	金	等	特	別	税	額	控	除	減	収	補	填	特	例	交	付	金	12,998	0.1	12,998	0.1	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支			
定	額	減	税	減	収	補	填	特	例	交	付	金	81,466	0.4	81,466	0.9	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支			
新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	感	染	症	対	策	地	方	税	減	収	補	填	特	例	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地	方	5,521,050	26.8	4,251,484	45.2	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支				
内	普	通	交	付	税	4,251,484	20.7	4,251,484	45.2	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特	別	交	付	税	1,269,566	6.2	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一	般	財	源	計)	10,672,225	51.9	9,402,659	100.0	法	定	目	的	税	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0			
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,462	0.0	1,462	0.0	内	入	湯	税	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0	759	0.0		
分	担	金	・	負	担	金	38,903	0.2	-	-	-	-	-	内	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
手	数	用	料	79,846	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	内	都	市	計	画	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国	庫	支	出	金	3,170,015	15.4	-	-	-	-	-	-	-	内	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都	道	府	県	支	出	金	1,532,414	7.4	-	-	-	-	-	合	計	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470		
財	産	附	入	金	97,508	0.5	-	-	-	-	-	-	-	内	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄	附	入	金	1,469,270	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	内	都	市	計	画	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰	上	金	1,180,328	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰	上	金	630,818	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
諸	収	入	221,953	1.1	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地	方	債	1,236,800	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合	計	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470	100.0	37,095	37,095	4,233,470		
う	ち	減	収	補	填	債	(特	例	分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	37,700	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳	入	合	計	20,571,139	100.0	9,404,124	100.0																															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)																		
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	区	分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
人	件	費	3,261,076	16.5	3,051,783	2,830,860	30.0	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	3,900,691	4,170,539	基	準	財	政	需	要	額	8,152,175	8,010,179			
う	ち	職	員	給	1,790,091	9.0	1,700,844	-	議	会	費	149,805	0.8	-	149,384	50,712	2,411,686	標	準	財	政	需	要	額	4,980,956	5,315,597	標	準	財	政	規	模	9,270,152	9,255,267				
扶	公	助	3,931,508	19.9	1,311,017	1,011,880	10.7	總	務	費	3,901,631	19.7	-	2,411,686	50,712	2,411,686	標	準	財	政	規	模	9,270,152	9,255,267	標	準	財	政	規	模	9,270,152	9,255,267	標	準	財	政	規	模
扶	公	債	1,735,613	8.8	1,655,786	1,655,786	17.5	衛	生	費	5,814,880	29.4	-	2,695,509	187,463	1,533,590	財	政	力	指	数	0.51	0.53	5.8	5.3	財	政	規	模	9,270,152	9,255,267	財	政	規	模	9,270,152	9,255,267	
内	元	利	償	還	金	{	元	金	1,674,606	8.5	1,598,188	1,598,188	16.9	衛	生	費	1,904,138	9.6	187,463	1,533,590	財	政	力	指	数	0.51	0.53	5.8	5.3	財	政	規	模					

令和6年度 決算状況		人口		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
		増減率		34,391人 37,327人 -7.9%		令7.1.1 令6.1.1		33,739人 34,491人 -2.2%		33,338人 34,131人 -2.3%		区分 令和2年国調 平成27年国調			42		2118		地方交付税種地		1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税		3,530,452		10.4		3,530,024		21.0		2,187			14.8			2,491			長崎県		五島市		1-1	
地方交付金		269,586		0.8		269,586		1.6		14.8			15.6			15.6								
配当交付金		1,663		0.0		1,663		0.0		1,913			2,114			2,114								
株式等譲渡所得割交付金		18,852		0.1		18,852		0.1		12.9			13.2			13.2								
分離課税所得割交付金		28,369		0.1		28,369		0.2		10,696			11,391			11,391								
地方消費税交付金		857,081		2.5		857,081		5.1		72.3			71.2			71.2								
ゴルフ場利用税交付金		4,384		0.0		4,384		0.0																
自動車取得税交付金		-		-		-		-																
軽油引取税交付金		-		-		-		-																
自動車税環境性能割交付金		20,805		0.1		20,805		0.1																
法人事業税交付金		54,991		0.2		54,991		0.3																
地方特例交付金等		138,780		0.4		138,780		0.8																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		11,019		0.0		11,019		0.1																
内定額減税減収補填特例交付金		122,616		0.4		122,616		0.7																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		5,145		0.0		5,145		0.0																
地方交付税		14,185,788		42.0		11,801,332		70.3																
内普通交付税		11,801,332		34.9		11,801,332		70.3																
内特別交付税		2,384,456		7.1		-		-																
内震災復興特別交付税		-		-		-		-																
(一般財源計)		19,110,751		56.5		16,725,867		99.6																
交通安全対策特別交付金		2,841		0.0		2,841		0.0																
分担金・負担金		88,532		0.3		-		-																
手数料		187,742		0.6		15,134		0.1																
国庫支出金		114,317		0.3		-		-																
国庫支出金		4,961,352		14.7		-		-																
国特別区財調交付金		24,008		0.1		24,008		0.1																
都道府県支出金		3,318,661		9.8		-		-																
財産収入		79,052		0.2		10,978		0.1																
寄附金		742,735		2.2		-		-																
繰入金		1,479,856		4.4		-		-																
繰越金		1,149,454		3.4		-		-																
繰入金		334,840		1.0		12,310		0.1																
地方債		2,212,200		6.5		-		-																
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																
うち臨時財政対策債		32,100		0.1		-		-																
歳入合計		33,806,341		100.0		16,791,138		100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
人件費		5,244,353		16.2		4,923,019		4,609,239		27.4		区分			3,893,078		3,811,094							
うち職員給与		2,882,426		8.9		2,720,495		-		-		議会費			171,351		0.5							
扶公助債		5,518,588		17.0		2,035,858		1,466,899		8.7		総務費			5,014,121		15.5							
内元利償還金		3,888,503		12.0		3,752,620		3,752,620		22.3		衛生費			3,387,873		10.5							
内一時借入金		129,987		0.4		120,003		120,003		0.7		労働費			30,357		0.1							
(義務的経費計)		292		0.0		292		292		0.0		農林水産費			2,754,290		8.5							
物持補修費		4,565,350		14.1		3,014,956		2,444,684		14.5		商工費			1,989,698		6.1							
維持補助費		221,663		0.7		156,404		154,739		0.9		土木費			1,775,388		5.5							
うち一部事務組合負担		4,788,197		14.8		2,797,156		1,764,596		10.5		消防費			997,140		3.1							
繰越立金		32,847		0.1		32,847		30,833		0.2		教育費			3,008,433		9.3							
投資・出資金・貸付金		2,299,840		7.1		1,867,573		1,464,209		8.7		災害復旧費			640,712		2.0							
前年度繰上充用金		1,206,909		3.7		448,506		-		-		公債費			4,018,810		12.4							
投資的経費		81,462		0.3		64,304		46		0.0		諸支出金			5,084		0.0							
うち人件費		4,473,497		13.8		955,490		経常経費充当一般財源等計		15,777,327千円		前年度繰上充用金			-		-							
内普通建設事業費		129,792		0.4		129,792		-		-		歳出合計			32,418,641		100.0							
うち単独		3,832,785		11.8		939,715		93.8%		(94.0%)		議会費			171,351		0.5							
内災害復旧事業費		1,358,670		4.2		158,629		-		-		総務費			5,014,121		15.5							
失業対策事業費		2,336,734		7.2		768,191		-		-		衛生費			3,387,873		10.5							
歳入一般財源等		640,712		2.0		15,775		-		-		労働費			30,357		0.1							
歳出合計		32,418,641		100.0		20,136,181		21,523,650千円		93.8%		農林水産費			2,754,290		8.5							
												農林水産費			2,754,290		8.5							
												商工費			1,989,698		6.1							
												土木費			1,775,388		5.5							
												消防費			997,140		3.1							
												教育費			3,008,433		9.3							
												災害復旧費			640,712		2.0							
												公債費			4,018,810		12.4							
												諸支出金			5,084		0.0							
												前年度繰上充用金			-		-							
												歳出合計			32,418,641		100.0							
												議会費			171,351		0.5							
												総務費			5,014,121		15.5							
												衛生費			3,387,873		10.5							
												労働費			30,357		0.1							
												農林水産費			2,754,290		8.5							
												商工費			1,989,698		6.1							
												土木費			1,775,388		5.5							
												消防費			997,140		3.1							
												教育費			3,008,433		9.3							
												災害復旧費			640,712		2.0							
												公債費			4,018,810		12.4							
												諸支出金			5,084		0.0							
												前年度繰上充用金			-		-							
												歳出合計			32,418,641		100.0							
												議会費			171,351		0.5							
												総務費			5,014,121		15.5							
												衛生費			3,387,873		10.5							
												労働費			30,357		0.1							
												農林水産費			2,754,290		8.5							
												商工費			1,989,698		6.1							
												土木費			1,775,388		5.5							
												消防費			997,140		3.1							
												教育費			3,008,433		9.3							
												災害復旧費			640,712		2.0							
												公債費			4,018,810		12.4							
												諸支出金			5,084		0.0							
												前年度繰上充用金			-		-							
												歳出合計			32,418,641		100.0							
												議会費			171,351		0.5							
												総務費			5,014,121		15.5							
												衛生費			3,387,873		10.5							
												労働費			30,357		0.1							
												農林水産費			2,754,290		8.5							
												商工費			1,989,698		6.1							
												土木費			1,775,388		5.5							
												消防費			997,140		3.1							
												教育費			3,008,433		9.3							

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	26,275 28,691 -8.4%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
				面 積 密 度	241.98 109	km ² 人		令7.1.1 令6.1.1 増減率	24,973 25,437 -1.8%	24,108 24,817 -2.9%	区分 令和2年国調 平成27年国調	42	2126	地方交付税種地	1-0		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次		1,989 15.1 17.0 4,052 4.157 30.0 7,126 7.340 54.1 53.0			長崎県	西海市	1-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	3,119,991	13.4	3,119,991	24.9	市 町 村 民 税				旧 新 産 業 特 殊 優 待 税	×	一 般 職 員		309	973,041	3,149		
地方交付金	236,803	1.0	236,803	1.9	普 通 税				低 開 発 地 区 特 殊 優 待 税	×	う ち 消 防 職 員		-	-	-		
配当交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	法 定 普 通 税				旧 山 産 炭 振 興 税	○	う ち 技 能 労 務 員		8	23,544	2,943		
株等譲渡所得割交付金	12,983	0.1	12,983	0.1	市 町 村 民 税				山 産 炭 振 興 税	×	教 育 時 給 付 員		7	31,143	4,449		
分離課税所得割交付金	19,517	0.1	19,517	0.2	内 訳				過 疎 税	○	等 合 計		-	-	-		
地方消費税交付金	30,091	0.1	30,091	0.2	個 人 均 等 割				近 畿 中 部 特 殊 優 待 税	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		316	1,004,184	3,178		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 得 割				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	特 別 職 等 定		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				議 員 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,370		
自動車税環境性能割交付金	18,348	0.1	18,348	0.1	法 人 均 等 割				非 常 勤 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,680		
法人事業税交付金	41,820	0.2	41,820	0.3	法 人 均 等 割				退 職 手 当 給 付 金	○	教 育 長		1	27.04.01	6,170		
地方特例交付金等	111,424	0.5	111,424	0.9	固 定 資 産 税				事 務 機 共 同 費 用	×	議 会 議 長		1	17.04.01	3,890		
内訳	14,397	0.1	14,397	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				税 務 事 務 費 用	○	議 会 副 議 長		1	17.04.01	3,290		
定額減税減収補填特例交付金	96,487	0.4	96,487	0.8	軽 自 動 車 税				老 人 福 祉 給 付 金	×	議 会 議 員		16	17.04.01	3,100		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	540	0.0	540	0.0	市 町 村 た ば こ 税				伝 染 病 防 止 費 用	×	そ の 他		-	-	-		
地方交付税	9,003,993	38.7	8,152,748	65.1	鉅 産 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	特 別 職 等 定		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内訳	8,152,748	35.0	8,152,748	65.1	特 別 土 地 保 有 税				議 員 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,370		
内訳	851,245	3.7	-	-	法 定 外 普 通 税				非 常 勤 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,680		
内訳	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				退 職 手 当 給 付 金	○	教 育 長		1	27.04.01	6,170		
(一般財源計)	13,250,277	56.9	12,399,032	98.9	目 的 税				事 務 機 共 同 費 用	×	議 会 議 長		1	17.04.01	3,890		
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.0	入 湯 税				税 務 事 務 費 用	○	議 会 副 議 長		1	17.04.01	3,290		
分担金・負担金	77,447	0.3	-	-	事 業 所 税				老 人 福 祉 給 付 金	×	議 会 議 員		16	17.04.01	3,100		
使用料	300,470	1.3	-	-	都 市 計 画 税				伝 染 病 防 止 費 用	×	そ の 他		-	-	-		
手数料	52,652	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	特 別 職 等 定		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国庫支出金	2,890,808	12.4	-	-	法 定 外 目 的 税				議 員 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,370		
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 用	132,210	0.6	132,210	1.1	旧 法 に よ る 税 計				非 常 勤 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,680		
都道府県支出金	1,423,353	6.1	-	-	法 定 外 目 的 税				退 職 手 当 給 付 金	○	教 育 長		1	27.04.01	6,170		
財産収入	142,393	0.6	-	-	目 的 税				事 務 機 共 同 費 用	×	議 会 議 長		1	17.04.01	3,890		
寄附金	1,014,391	4.4	-	-	入 湯 税				税 務 事 務 費 用	○	議 会 副 議 長		1	17.04.01	3,290		
繰入金	1,369,038	5.9	-	-	事 業 所 税				老 人 福 祉 給 付 金	×	議 会 議 員		16	17.04.01	3,100		
繰越金	1,142,130	4.9	-	-	都 市 計 画 税				伝 染 病 防 止 費 用	×	そ の 他		-	-	-		
繰入金	159,259	0.7	5	0.0	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	特 別 職 等 定		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
地方債	1,316,700	5.7	-	-	法 定 外 目 的 税				議 員 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,370		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				非 常 勤 公 務 災 害 補 償 給 付 金	○	副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,680		
うち臨時財政対策債	26,600	0.1	-	-	目 的 税				退 職 手 当 給 付 金	○	教 育 長		1	27.04.01	6,170		
歳入合計	23,272,567	100.0	12,532,686	100.0	法 定 目 的 税				事 務 機 共 同 費 用	×	議 会 議 長		1	17.04.01	3,890		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,253,071	3,269,323				
人件費	3,421,621	15.5	3,188,458	3,059,673	24.4	議 会 費	173,521	0.8	-	173,521	基 準 財 政 需 要 額	11,410,256	11,299,131				
うち職員給料	1,940,051	8.8	1,832,344	-	-	総 務 費	4,540,226	20.5	101,211	2,743,964	標 準 税 収 入 額 等	4,054,149	4,069,788				
扶公	4,093,530	18.5	1,333,684	959,112	7.6	民 生 費	7,075,138	32.0	18,204	3,646,426	標 準 財 政 規 模	12,233,527	12,156,390				
債	2,361,521	10.7	2,284,626	2,284,626	18.2	衛 生 費	1,953,800	8.8	56,260	1,727,039	財 政 力 指 数	0.29	0.29				
内訳	2,302,462	10.4	2,232,819	2,232,819	17.8	労 働 費	2	0.0	-	2	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	8.1				
元利償還金	59,040	0.3	51,788	51,788	0.4	農 林 水 産 業 費	1,375,115	6.2	352,548	921,685	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	13.5				
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商 工 業 費	457,441	2.1	29,838	312,774	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	9,876,672	44.6	6,806,768	6,303,411	50.2	土 木 費	1,407,467	6.4	588,398	563,018	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.7	0.7				
物件修繕費	3,343,312	15.1	2,418,191	2,070,622	16.5	消 防 費	746,904	3.4	158,534	615,149	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	202,780	0.9	96,753	93,307	0.7	教 育 費	1,945,880	8.8	380,495	1,358,939	積 立 金 高 特 定 目 的	3,422,900	3,227,487				
補助費等	3,156,191	14.3	2,387,177	1,508,422	12.0	災 害 復 旧 費	30,218	0.1	-	23,583	調 債	1,134,360	1,091,841				
うち一部事務組合負担	38,009	0.2	38,009	38,009	0.3	公 債 費	2,361,521	10.7	-	2,284,626	現 在 高	13,011,814	13,033,522				
繰出金	1,970,333	8.9	1,539,377	1,366,190	10.9	諸 支 出 金	68,706	0.3	-	68,706	地 方 債 現 在 高	18,243,441	19,229,203				
積立金	1,582,424	7.1	657,355	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	288,521	1.3	227,095	-	-	歳 出 合 計	22,135,939	100.0	1,685,488	14,439,432	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 下 水 道 費	3,099,189	14.0	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	1,715,706	7.8	306,716	11,341,952	90.3%	事 業 宅 地 造 成 等 の 他	288,697	1.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	683,647	683,643				
うち人件費	1,100	0.0	200	11,341,952	90.3%	国民健康保険	770,866	3.5	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	99.6	98.4				
内訳	146,637	0.7	32,342	90.3%	90.5%	営 下 水 道 費	288,697	1.3	-	-	合 計	99.6	98.4				
うち単独	1,392,447	6.3	245,666	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業 宅 地 造 成 等 の 他	205,736	0.9	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.1				
災害復旧事業費	30,218	0.1	23,583	歳入一般財源等	-	国民健康保険	372,048	1.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.5				
失業対策事業費	-	-	-	15,576,060	90.5%	国民健康保険	372,048	1.7	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	99.6	98.5				
歳出合計	22,135,939	100.0	14,439,432	15,576,060	90.5%	国民健康保険	1,392,680	6.3	-	-	保 険 給 付 費	447	447				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		令和2年国調 平成27年国調		41,096人 44,115人		7.1.1 6.1.1		40,724人 41,272人		39,779人 40,467人		区分 令和2年国調 平成27年国調			42 2134		長崎県 雲山市		地方交付税種地 1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率 -6.8%		面積 214.29千㎡		増減率		192人		-1.3%		第1次 4,761 22.7 5,642 25.0			第2次 4,116 19.6 4,484 19.8		第3次 12,119 57.7 12,481 55.2		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		引当金	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差額	引当金	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差額	引当金	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差額	引当金
地方譲与税	3,934,999	11.9	3,934,999	23.7	普通税	3,890,033	98.9	25,762	低開発×	33,019,370	32,994,775	33,019,370	32,994,775	33,019,370	32,994,775	33,019,370	32,994,775	33,019,370	32,994,775	33,019,370	32,994,775
地方交付金	253,346	0.8	253,346	1.5	法定普通税	3,890,033	98.9	25,762	旧産炭×	31,737,052	32,007,431	31,737,052	32,007,431	31,737,052	32,007,431	31,737,052	32,007,431	31,737,052	32,007,431	31,737,052	32,007,431
配当交付金	1,776	0.0	1,776	0.0	市町村民税	1,433,586	36.4	25,762	山振×	1,282,318	987,344	1,282,318	987,344	1,282,318	987,344	1,282,318	987,344	1,282,318	987,344	1,282,318	987,344
株式等譲渡所得割交付金	20,136	0.1	20,136	0.1	内個人均等割	58,262	1.5	-	過疎○	397,310	164,127	397,310	164,127	397,310	164,127	397,310	164,127	397,310	164,127	397,310	164,127
分離課税所得割交付金	30,311	0.1	30,311	0.2	所得割	1,203,456	30.6	-	首都×	885,008	823,217	885,008	823,217	885,008	823,217	885,008	823,217	885,008	823,217	885,008	823,217
地方消費税交付金	1,001,930	3.0	1,001,930	6.0	法人均等割	81,703	2.1	-	近畿×	61,791	-458,251	61,791	-458,251	61,791	-458,251	61,791	-458,251	61,791	-458,251	61,791	-458,251
ゴルフ場利用税交付金	9,606	0.0	9,606	0.1	法人税割	90,165	2.3	25,762	中部×	287	274	287	274	287	274	287	274	287	274	287	274
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,953,053	49.6	-	財政健全化等×	438,200	642,700	438,200	642,700	438,200	642,700	438,200	642,700	438,200	642,700	438,200	642,700
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,935,128	49.2	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,808	0.1	20,808	0.1	軽自動車税	209,241	5.3	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	59,195	0.2	59,195	0.4	市町村たばこ税	294,153	7.5	-	-	500,278	184,723	500,278	184,723	500,278	184,723	500,278	184,723	500,278	184,723	500,278	184,723
地方特例交付金等	176,367	0.5	176,367	1.1	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,534	0.1	24,534	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	151,146	0.5	151,146	0.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	687	0.0	687	0.0	法定外目的税	44,966	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	12,104,018	36.7	11,096,972	66.8	内入湯税	44,966	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	11,096,972	33.6	11,096,972	66.8	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	1,007,046	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	17,612,492	53.3	16,605,446	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,792	0.0	3,792	0.0	内入湯税	44,966	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	101,949	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	190,420	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	117,996	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,262,590	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	内入湯税	44,966	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区財調交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	3,190,755	9.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	78,609	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	807,664	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	2,231,389	6.8	-	-	内入湯税	44,966	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	987,344	3.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	454,870	1.4	1,047	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,979,500	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,200	0.1	-	-	内入湯税	44,966	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	33,019,370	100.0	16,610,285	100.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,275,662	4,369,277								
人件費	4,477,381	14.1	4,222,650	4,195,900	25.2	議会費	202,721	0.6	743	202,699	基準財政需要額	15,376,822	15,233,612								
うち職員給与	2,344,566	7.4	2,262,989	-	-	総務費	4,758,317	15.0	239,591	3,204,835	標準税収入額等	5,315,919	5,435,177								
扶助費	8,126,269	25.6	2,611,328	1,992,368	12.0	民生費	11,602,863	36.6	21,997	5,325,477	標準財政規模	16,449,148	16,373,794								
公債費	3,473,448	10.9	3,265,420	2,827,220	17.0	衛生費	2,416,671	7.6	105,415	1,963,614	財政力指数	0.28	0.28								
内元利償還金	3,424,673	10.8	3,216,892	2,778,692	16.7	労働費	1,928	0.0	-	1,928	実質収支比率(%)	5.4	5.0								
一時借入金	48,760	0.2	48,513	48,513	0.3	農林水産業費	2,770,478	8.7	1,729,981	1,007,744	公債費負担比率(%)	15.7	17.0								
内元利償還金	48,760	0.2	48,513	48,513	0.3	農林水産業費	2,770,478	8.7	1,729,981	1,007,744	健全実質赤字比率(%)	-	-								
一時借入金	15	0.0	15	15	0.0	商工費	656,488	2.1	37,533	371,753	断続実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)	16,077,098	50.7	10,099,398	9,015,488	54.2	土木費	2,379,479	7.5	1,177,413	1,397,153	比率実質公債費比率(%)	4.0	4.3								
物件修繕費	3,409,930	10.7	2,529,211	1,926,060	11.6	消防費	1,116,453	3.5	89,402	1,018,910	率化将来負担比率(%)	-	-								
維持補修費	171,924	0.5	61,319	61,054	0.4	教育費	2,269,575	7.2	463,768	1,662,040	健全実質赤字比率(%)	-	-								
補助費	4,988,790	15.7	3,951,341	2,385,433	14.3	災害復旧費	88,321	0.3	-	37,381	積立金高	9,632,608	10,635,809								
うち一部事務組合負担金	1,847,887	5.8	1,847,887	1,342,591	8.1	公債費	3,473,448	10.9	-	3,265,420	現在高	8,431,602	8,697,790								
繰越立金	2,183,425	6.9	1,771,517	1,700,488	10.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	19,730,056	21,175,229								
投資・出資金・貸付金	931,721	2.9	114,449	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
投資的経費	20,000	0.1	-	-	-	歳出合計	31,737,052	100.0	3,865,843	19,458,954	物件等購入保証・補償その他	1,064,908	1,015,510								
うち人件費	3,954,164	12.5	931,719	15,088,523千円	90.6%	繰上水道事業観光施設等病院	3,130,749	9.9	708,013	228,911	徴収率	99.2	97.0								
内普通建設事業費	3,865,843	12.2	894,338	90.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	19,083	0.06	19,083	19,083	国民健康保険	99.5	98.4									
うち単独	1,607,277	5.1	169,462	90.6%	歳入一般財源等	10,400	0.03	10,400	10,400	国民健康保険	98.8	95.3									
うち単独	1,975,933	6.2	702,295	90.6%	歳入一般財源等	461,607	1.4	461,607	461,607	国民健康保険	98.8	95.3									
災害復旧事業費	88,321	0.3	37,381	90.6%	歳入一般財源等	1,702,735	5.4	1,702,735	1,702,735	国民健康保険	98.8	95.3									
失業対策事業費	-	-	-	90.6%	歳入一般財源等	1,702,735	5.4	1,702,735	1,702,735	国民健康保険	98.8	95.3									
歳出合計	31,737,052	100.0	19,458,954	90.6%	歳入一般財源等	1,702,735	5.4	1,702,735	1,702,735	国民健康保険	98.8	95.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	42,330人 46,535人 -9.0% 170.15km ² 249人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
					令7.1.1	40,640人	40,141人	区分	42	2142					
					令6.1.1	41,652人	41,220人	令和2年国調	長崎県	南島原市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-2.4%	-2.6%	平成27年国調							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	4,669	5,398	第2次	22.5	23.9					
第2次	3,744	4,461			第3次	12,343	12,723								
第3次	59.5	56.3													
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収 入 の 指 定 状 況											
普 通 税	3,483,532	99.6	15,240	歳 入 総 額	36,263,251			36,157,732							
法 定 普 通 税	3,483,532	99.6	15,240	歳 入 出 差 引	34,539,531			34,028,203							
市 町 村 民 税	1,234,197	35.3	15,240	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,723,720			2,129,529							
内 訳				支 実 質 収 支	349,950			229,156							
個 人 均 等 割 所 得 割 割	56,345	1.6	-	単 年 度 収 支	-526,603			64,130							
所 得 割	1,058,435	30.3	-	積 立 金 取 崩 し 額	639,823			151,530							
法 人 均 等 割	66,278	1.9	-	実 質 単 年 度 収 支	1,038,200			1,060,490							
法 人 税 割	53,139	1.5	15,240	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
固 定 資 産 税	1,759,979	50.3	-	一 般 職 員	386	1,256,430	3,255								
う ち 純 固 定 資 産 税	1,758,020	50.3	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-								
軽 自 動 車 税	216,058	6.2	-	う ち 技 能 労 務 員	19	58,064	3,056								
市 町 村 た ば こ 税	273,298	7.8	-	教 育 時 給 員	8	33,398	4,175								
鉦 産 産 税	-	-	-	員 臨 時 員 等	-	-	-								
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	394	1,289,828	3,274								
法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.3										
目 的 的 税	14,108	0.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
法 定 目 的 的 税	14,108	0.4	-	入 湯 税	14,108	0.4	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.06.01	8,700
内 訳				事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.06.01	6,780
事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.06.01	6,090
水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.03.31	4,350
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.31	3,650
旧 法 に よ る 計	-	-	-	合 計	3,497,640	100.0	15,240	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	17	18.03.31	3,480
合 計	3,497,640	100.0	17,334,853	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,980,514	4,084,624		
人 件 費	4,431,148	12.8	4,177,745	4,123,583	23.8	議 会 費	200,217	0.6	-	200,198	基 準 財 政 需 要 額	16,258,564	16,139,136		
う ち 職 員 給 付 費	2,392,030	6.9	2,300,253	-	-	総 務 費	6,181,622	17.9	88,430	4,117,886	標 準 税 収 入 額 等	4,939,713	5,071,337		
扶 公 助 費	6,862,254	19.9	2,312,633	1,671,692	9.6	民 生 費	10,682,594	30.9	26,737	5,240,935	標 準 財 政 規 模	17,252,506	17,155,053		
内 訳				3,562,088	10.3	衛 生 費	2,600,822	7.5	357,816	2,091,360	財 政 力 指 数	0.25	0.25		
元 利 償 還 金	3,511,249	10.2	3,472,897	2,434,697	14.0	労 働 費	527	0.0	-	527	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	11.1		
一 時 借 入 金 利 子	50,839	0.1	50,211	50,211	0.3	農 林 水 産 業 費	1,474,320	4.3	615,635	713,217	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	15.7		
(義 務 的 経 費 計)	14,855,490	43.0	10,013,486	8,280,183	47.8	商 工 業 費	770,127	2.2	101,304	491,392	判 断 全 比 率 化	-	-		
物 件 費	3,493,794	10.1	2,279,834	2,062,628	11.9	土 木 費	3,786,055	11.0	2,852,595	1,077,217	健 全 実 質 収 支 比 率 (%)	-5.7	-5.2		
維 持 補 修 費	221,661	0.6	200,133	200,133	1.2	消 防 費	1,817,536	5.3	907,877	938,356	積 立 金 高 特 定 目 的	4,169,423	3,529,600		
補 助 費	4,446,633	12.9	3,216,316	2,644,708	15.3	教 育 費	3,192,671	9.2	1,215,154	2,081,819	財 政 調 債 現 在 高	2,850,763	2,840,672		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,295,188	3.7	1,220,423	971,130	5.6	災 害 復 旧 費	270,952	0.8	-	86,969	地 方 債 現 在 高	11,116,639	10,707,111		
繰 上 金	2,399,926	6.9	1,937,236	1,813,415	10.5	公 債 費	3,562,088	10.3	-	3,523,108	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	664,845	804,594		
積 立 金	2,572,527	7.4	1,791,186	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,429	2,086		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	113,000	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	34,539,531	100.0	6,165,548	20,562,984	土 地 開 発 基 金 現 在 高	585,025	584,944		
投 資 的 経 費	6,436,500	18.6	1,124,793	15,001,067	86.5%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	3,303,824	9.6	474,308	386,428	合 計	98.9	94.8		
う ち 人 件 費	136,562	0.4	118,335	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,851,145	5.3	548,781	416	市 町 村 民 税	99.2	96.3		
内 訳				経 常 収 支 比 率 (減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	86.5%	へ の そ の 他	1,851,145	5.3	474,308	386,428	純 固 定 資 産 税	98.5	93.0		
普 通 建 設 事 業 費	6,165,548	17.9	1,037,824	86.5%	86.5%	会 計 事 業 費	3,303,824	9.6	474,308	386,428	徴 収 率 (%)	98.9	94.8		
う ち 単 独	2,722,641	7.9	387,476	86.5%	86.5%	公 共 事 業 費	474,308	1.4	474,308	386,428	再 差 引 収 入	-	-		
う ち 単 独	3,290,127	9.5	642,262	86.5%	86.5%	水 道 事 業 費	386,428	1.1	386,428	386,428	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,389	-		
災 害 復 旧 事 業 費	270,952	0.8	86,969	86.5%	86.5%	病 院 等	43,162	0.1	43,162	43,162	保 険 者 数 (人)	12,816	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	86.5%	86.5%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	109	-		
歳 出 合 計	34,539,531	100.0	20,562,984	86.5%	86.5%	国 民 健 康 保 険	548,781	1.6	548,781	416	保 険 給 付 費	416	98.8		
				86.5%	86.5%	そ の 他	1,851,145	5.3	1,851,145	416	保 険 給 付 費	416	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 人口密度	40,780人 42,548人 -4.2% 28.73 km ² 1,419人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-2															
					令7.1.1	39,479人	39,278人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	3076	地方交付税種地	2-3															
歳入の状況 (単位:千円・%)					令6.1.1	39,861人	39,686人	第1次	536	633	長崎県 長与町																		
						増減率	-1.0%	第2次	2.7	3.2																			
								第3次	3,539	3,776																			
									18.1	19.3																			
									15,469	15,181																			
									79.1	77.5																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 歳 入 総 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支																		
地 方 譲 与 税	4,593,300	25.9	4,274,138	49.2	市 町 村 民 税				旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	17,739,735	16,167,235	16,620,048	15,013,175	1,119,687	1,154,060	177,472	100,509	942,215	1,053,551	-111,336	-76,265	1,094	95	-	-	550,112	413,256	-660,354	-489,426
地 方 割 当 交 付 金	101,422	0.6	101,422	1.2	普 通 税				4,274,138	93.1	一 般 職 員				191	592,864	3,104												
配 当 割 当 交 付 金	3,005	0.0	3,005	0.0	法 定 普 通 税				4,274,138	93.1	う ち 消 防 職 員				-	-	-												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	33,926	0.2	33,926	0.4	市 町 村 民 税				2,276,597	49.6	う ち 技 能 労 務 員				4	16,452	4,113												
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	50,961	0.3	50,961	0.6	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割				61,621	1.3	職 員 臨 時 等 合 計				195	609,316	3,125												
地 方 消 費 税 交 付 金	932,712	5.3	932,712	10.7	法 定 外 普 通 税				2,100,083	45.7	ラ ス パ イ レ ス 指 数				99.0														
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 等 割				2,100,083	45.7	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				63,236	1.4	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×				適 用 開 始 年 月 日														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				51,657	1.1	し 尿 処 理 × ご み 処 理 ○ 火 葬 場 × 常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	8,762	0.0	8,762	0.1	固 定 資 産 税				1,610,111	35.1	市 区 町 村 長				1	10.04.01	8,570												
法 人 事 業 税 交 付 金	40,723	0.2	40,723	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税				1,605,961	35.0	副 市 区 町 村 長				2	10.04.01	6,910												
地 方 特 例 交 付 金 等	227,001	1.3	227,001	2.6	軽 自 動 車 税				135,101	2.9	教 育 長				1	6.04.01	6,510												
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	40,932	0.2	40,932	0.5	市 町 村 た ば こ 税				252,329	5.5	議 会 長				1	6.04.01	3,680												
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	184,403	1.0	184,403	2.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	議 会 副 議 長				1	6.04.01	3,100												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,666	0.0	1,666	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	議 会 員				14	6.04.01	2,830												
地 方 交 付 税	3,082,952	17.4	3,003,430	34.6	目 的 税				319,162	6.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数														
内 普 通 交 付 税	3,003,430	16.9	3,003,430	34.6	法 定 目 的 税				319,162	6.9	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×				適 用 開 始 年 月 日														
特 別 交 付 税	79,522	0.4	-	-	入 湯 税				-	-	し 尿 処 理 × ご み 処 理 ○ 火 葬 場 × 常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
(一 般 財 源 計)	9,074,764	51.2	8,676,080	99.8	事 業 所 税				-	-	市 区 町 村 長				1	10.04.01	8,570												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,585	0.0	2,585	0.0	都 市 計 画 税				319,162	6.9	副 市 区 町 村 長				2	10.04.01	6,910												
分 担 金 ・ 負 担 金	127,762	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	教 育 長				1	6.04.01	6,510												
手 数 料	127,506	0.7	9,504	0.1	法 定 外 目 的 税				-	-	議 会 長				1	6.04.01	3,680												
手 数 料	61,933	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	議 会 副 議 長				1	6.04.01	3,100												
国 庫 支 出 金	3,433,109	19.4	-	-	合 計				4,593,300	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数														
国 有 提 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-					-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×				適 用 開 始 年 月 日														
都 道 府 県 支 出 金	1,404,464	7.9	-	-					-	-	し 尿 処 理 × ご み 処 理 ○ 火 葬 場 × 常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
財 産 附 入 金	76,909	0.4	-	-					-	-	市 区 町 村 長				1	10.04.01	8,570												
寄 附 金	367,956	2.1	-	-					-	-	副 市 区 町 村 長				2	10.04.01	6,910												
繰 上 金	1,058,995	6.0	-	-					-	-	教 育 長				1	6.04.01	6,510												
繰 上 金	624,060	3.5	-	-					-	-	議 会 長				1	6.04.01	3,680												
繰 上 金	419,648	2.4	4,651	0.1					-	-	議 会 副 議 長				1	6.04.01	3,100												
地 方 債 償 還 金	960,044	5.4	-	-					-	-	議 会 員				14	6.04.01	2,830												
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	38,244	0.2	-	-					-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×				適 用 開 始 年 月 日														
歳 入 合 計	17,739,735	100.0	8,692,820	100.0					-	-	市 区 町 村 長				1	10.04.01	8,570												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,396,221	4,404,784	基 準 財 政 需 要 額	7,399,651	7,063,943													
人 件 費	1,925,197	11.6	1,711,936	1,681,566	19.3	議 会 費	142,445	0.9	-	142,445	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
う ち 職 員 給 付 金	1,125,946	6.8	912,685	-	-	総 務 費	1,842,877	11.1	193,570	1,480,139	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
扶 公 助 費	4,158,229	25.0	1,456,627	987,316	11.3	民 生 費	6,241,640	37.6	2,751	3,235,246	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
内 元 利 償 還 金	1,260,733	7.6	1,260,733	1,260,733	14.4	衛 生 費	1,292,791	7.8	16,242	1,138,810	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
一 時 借 入 金 利 子	48,289	0.3	48,289	48,289	0.6	労 働 費	38,346	0.2	2,456	37,170	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
(義 務 的 経 費 計)	7,392,448	44.5	4,477,585	3,977,904	45.6	農 林 水 産 業 費	190,106	1.1	50,109	136,909	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
物 件 費	2,129,573	12.8	1,670,400	1,517,974	17.4	商 工 業 費	126,031	0.8	553	69,162	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
維 持 補 修 費	111,831	0.7	82,603	82,603	0.9	土 木 費	3,467,077	20.9	2,524,293	1,667,577	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
補 助 費	1,841,897	11.1	1,638,478	1,324,918	15.2	消 防 費	443,612	2.7	30,350	419,842	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	466,492	2.8	466,492	466,492	5.3	教 育 費	1,521,999	9.2	109,215	1,049,199	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
繰 上 金	2,029,766	12.2	1,781,611	1,126,443	12.9	災 害 復 旧 費	4,102	0.0	-	4,102	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
積 立 金	130,749	0.8	127,304	-	-	公 債 費	1,309,022	7.9	-	1,309,022	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	50,143	0.3	143	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													
投 資 的 経 費	2,933,641	17.7	911,499	8,029,842千円	92.0%	歳 入 一 般 財 源 等	2,933,641	17.7	2,929,539	10,689,623	標 準 財 政 規 模	8,590,561	8,284,066	標 準 税 収 入 額 等	5,548,887	5,549,397													

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	29,339人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
				口	平成27年国調	29,804人	人	令7.1.1	29,240人	28,832人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	3084						
				面	増減率	-1.6%	%	令6.1.1	29,493人	29,128人	第1次	263	323	長崎県	時津町	地方交付税種地			1-3		
				人口	積	20.94千㎡	人	増減率	-0.9%	-1.0%	第2次	1.9	2.3								
				人口	密度	1,401人	人				第3次	3,064	3,209								
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税		4,062,432	28.6	3,721,349	53.3																
地方交付金		67,271	0.5	67,271	1.0																
配当交付金		1,700	0.0	1,700	0.0																
株等譲渡所得割交付金		19,289	0.1	19,289	0.3																
分離課税所得割交付金		29,047	0.2	29,047	0.4																
地方消費税交付金		-	-	-	-																
ゴルフ場利用税交付金		772,755	5.4	772,755	11.1																
自動車取得税交付金		-	-	-	-																
軽油引取税交付金		-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金		5,788	0.0	5,788	0.1																
法人事業税交付金		59,091	0.4	59,091	0.8																
地方特例交付金等		174,193	1.2	174,193	2.5																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		36,881	0.3	36,881	0.5																
内定額減税減収補填特例交付金		128,728	0.9	128,728	1.8																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		8,584	0.1	8,584	0.1																
地方交付税		2,150,071	15.1	2,071,580	29.7																
内普通交付税		2,071,580	14.6	2,071,580	29.7																
内特別交付税		78,491	0.6	-	-																
内震災復興特別交付税		-	-	-	-																
(一般財源計)		7,341,637	51.6	6,922,063	99.2																
交通安全対策特別交付金		3,395	0.0	3,395	0.0																
分担金・負担金		99,249	0.7	-	-																
使手数料		151,463	1.1	18,533	0.3																
国庫支出金		43,028	0.3	-	-																
国庫支出金		2,654,708	18.7	-	-																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		1,100,290	7.7	-	-																
財産収入		122,002	0.9	-	-																
寄附金		573,167	4.0	-	-																
繰上金		386,189	2.7	-	-																
繰入金		528,843	3.7	-	-																
繰上金		165,137	1.2	35,599	0.5																
地方債		1,053,235	7.4	-	-																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		32,335	0.2	-	-																
歳入合計		14,222,343	100.0	6,979,590	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,747,745	3,712,801						
人	員	1,723,887	12.5	1,467,617	1,435,090	20.5	議	会	費	113,090	0.8	-	113,081	基準財政需要額	5,819,325	5,538,979					
うち職員		920,651	6.7	786,757	-	-	総	務	費	1,138,097	8.3	58,546	935,850	標準税収入額等	4,749,070	4,693,976					
扶公		3,725,331	27.0	1,272,965	908,218	13.0	民	生	費	5,635,346	40.9	46,278	2,677,549	標準財政規模	6,852,985	6,588,441					
元利償還金	{元子}	919,436	6.7	919,436	919,436	13.1	衛	生	費	893,971	6.5	9,482	804,245	標準財政規模	6,852,985	6,588,441					
一時借入金	利子	45,406	0.3	45,406	45,406	0.6	労	働	費	7,268	0.1	-	7,268	財政力指数	0.66	0.66					
(義務的経費計)		6,414,060	46.6	3,705,424	3,308,150	47.2	農	林	水	産	業	費	179,559	1.3	78,093	99,628	実質収支比率(%)	3.1	5.7		
物件修繕費		2,018,390	14.7	1,782,370	1,295,299	18.5	商	工	業	費	371,316	2.7	-	369,122	公債費負担比率(%)	10.9	10.0				
維持補修費		68,390	0.5	58,191	58,191	0.8	土	木	費	2,157,690	15.7	1,386,809	882,711	健全実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等		1,514,547	11.0	1,249,979	1,086,438	15.5	消	防	費	391,290	2.8	67,203	323,213	断全実質公債費比率(%)	4.9	5.3					
うち一部事務組合負担		329,927	2.4	322,566	322,485	4.6	教	育	費	1,917,628	13.9	534,530	1,209,366	率化将来負担比率(%)	-	-					
繰上金		1,202,237	8.7	980,146	825,391	11.8	災	害	復	旧	費	2,131	0.0	-	831	積立金高	585,970	548,530			
投資・出資金・貸付金		370,671	2.7	202,711	-	-	公	債	費	964,842	7.0	-	964,842	現在高	993,256	893,417					
前年度繰上充用金		861	0.0	81	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	特定目的	2,381,954	2,319,465					
投資的経費		2,183,072	15.9	408,804	-	-	歳	出	合	計	13,772,228	100.0	2,180,941	8,387,706	地方債現在高	12,093,612	11,959,813				
うち人件費		51,692	0.4	51,692	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	6,573,469千円	-	-
普通建設事業費		2,180,941	15.8	407,973	6,573,469千円	93.7%	会	計	1,445,530	10.5	国民健康保険	79,462	国民健康保険	79,462	債務負担行爲額(支出予定額)	1,344,580	167,978				
うち単独		646,497	4.7	32,592	93.7%	(94.2%)	商	下	道	210,324	1.5	国民健康保険	31,872	国民健康保険	31,872	物件等購入	-	-			
災害復旧事業費		1,447,992	10.5	329,764	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事	業	上	水	道	3,532	国民健康保険	5,026	国民健康保険	5,026	保証・補償	-	-		
失業対策事業費		2,131	0.0	831	歳入一般財源等	8,837,821千円	等	工	業	用	水	道	280,906	国民健康保険	109	国民健康保険	109	実質的なもの	-	-	
歳出合計		13,772,228	100.0	8,387,706	8,837,821千円	93.7%	出	の	他	921,331	6.7	国民健康保険	419	国民健康保険	419	率年計	99.6	98.5			
							そ	の	他					市町村	99.6	98.6	99.5	98.6			
							の	他						純固定資産税	99.5	98.1	99.4	98.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	7,721 人 8,298 人 -7.0 %	人 口 密 度	74.29 km ² 104 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	7,348 人 7,453 人 -1.4 %	う ち 日 本 人	7,260 人 7,371 人 -1.5 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-0			
歳入の状況 (単位:千円・%)									区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	577 15.3	721 16.9	42	3211	長 崎 県	東 彼 杵 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額					
地 方 税	926,148	13.3	926,148	27.7	普 通 税				925,439	99.9	低 開 発	×	×	×	6,988,040	6,569,285	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
地 方 譲 与 税	66,355	0.9	66,355	2.0	法 定 普 通 税				925,439	99.9	旧 工 特	×	×	×	6,694,971	6,223,646	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
地 方 割 当 交 付 金	324	0.0	324	0.0	市 町 村 民 税				268,926	29.0	旧 山 炭	×	×	×	293,069	153,644	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
配 当 割 当 交 付 金	3,675	0.1	3,675	0.1	内 個 人 均 等 割 得 税				11,621	1.3	過 疎	○	○	○	153,644	198,380	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	5,532	0.1	5,532	0.2	所 得 税				219,971	23.8	首 都	×	×	×	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 得 税				16,444	1.8	近 畿	×	×	×	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
地 方 消 費 税 交 付 金	189,456	2.7	189,456	5.7	法 定 外 普 通 税				20,890	2.3	中 部	×	×	×	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	6,589	0.1	6,589	0.2	固 定 資 産 税				575,577	62.1	財 政 健 全 化	×	×	×	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				571,100	61.7	指 数 表 選 定	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				38,608	4.2	財 源 超 過	×	×	×	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	5,043	0.1	5,043	0.2	市 町 村 た ば こ 税				42,328	4.6	-	-	-	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額					
法 人 事 業 税 交 付 金	11,477	0.2	11,477	0.3	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額					
地 方 特 例 交 付 金 等	44,221	0.6	44,221	1.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,658	0.1	4,658	0.1	目 的 税				709	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	27,671	0.4	27,671	0.8	入 湯 税				709	0.1	特 別 職 等 定 数	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,892	0.2	11,892	0.4	事 業 所 税				-	-	適 用 開 始 年 月 日	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
地 方 交 付 税	2,274,844	32.6	2,087,739	62.3	水 利 地 益 税 等				-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
内 普 通 交 付 税	2,087,739	29.9	2,087,739	62.3	法 定 外 目 的 税				-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
特 別 交 付 税	187,105	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
(一 般 財 源 計)	3,533,664	50.6	3,346,559	99.9	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				709	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	804	0.0	804	0.0	区 分				709	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
分 担 金 ・ 負 担 金	4,361	0.1	-	-	決 算 額				709	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
手 数 料	52,517	0.8	-	-	構 成 比				-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
手 数 料	4,034	0.1	-	-	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費				-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
国 庫 支 出 金	920,517	13.2	-	-	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等				-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
国 有 地 産 権 の 利 用 に 関 連 し た 特 別 交 付 金	1,410	0.0	1,410	0.0	普 通 建 設 事 業 費				66,022	1.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
都 道 府 県 支 出 金	442,499	6.3	-	-	充 当 一 般 財 源 等				1,315,825	19.7	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
財 産 附 属 金	21,180	0.3	-	-	普 通 建 設 事 業 費				1,879,972	28.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
寄 附 金	331,418	4.7	-	-	普 通 建 設 事 業 費				362,212	5.4	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
繰 上 金	408,524	5.8	-	-	普 通 建 設 事 業 費				458,431	6.8	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
繰 上 金	345,639	4.9	-	-	普 通 建 設 事 業 費				124,600	1.9	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
諸 収 入	64,101	0.9	312	0.0	普 通 建 設 事 業 費				729,142	16.7	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
地 方 債 権	857,372	12.3	-	-	普 通 建 設 事 業 費				245,566	3.7	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費				687,825	10.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	7,172	0.1	-	-	普 通 建 設 事 業 費				434,808	6.5	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
歳 入 合 計	6,988,040	100.0	3,349,085	100.0	普 通 建 設 事 業 費				434,808	6.5	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	○	○	○	139,425	147,259	歳 入 総 額		歳 入 総 額				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	基 準 財 政 収 入 額		981,700	1,014,296	基 準 財 政 収 入 額		3,069,194	2,999,820	基 準 財 政 収 入 額		1,229,738	1,272,733
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	981,700	1,014,296	基 準 財 政 収 入 額	3,069,194	2,999,820	基 準 財 政 収 入 額	1,229,738	1,272,733	基 準 財 政 収 入 額	1,229,738	1,272,733	
人 員 費	882,147	13.2	827,335	819,752	24.4	議 会 費	66,022	1.0	-	66,015	標準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	標準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	標準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	標準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	
う ち 職 員 給 付 金	445,154	6.6	413,462	-	-	議 会 費	66,022	1.0	-	66,015	標 準 税 収 入 額	1,229,738	1,272,733	標 準 税 収 入 額	1,229,738	1,272,733	標 準 税 収 入 額	1,229,738	1,272,733	標 準 税 収 入 額	1,229,738	1,272,733	
扶 公 債 費	1,071,602	16.0	369,525	273,445	8.1	民 生 費	1,315,825	19.7	39,012	735,337	標 準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	標 準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	標 準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	標 準 財 政 規 模	3,324,649	3,272,656	
内 元 利 償 還 金	417,221	6.2	408,401	408,401	12.2	衛 生 費	1,879,972	28.1	130,400	903,263	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.5	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.5	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.5	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.5	
一 時 借 入 金 利 子	17,325	0.3	16,156	16,156	0.5	農 林 水 産 業 費	362,212	5.4	9,888	323,435	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.9	
(義 務 的 経 費 計)	2,388,557	35.7	1,621,679	1,518,679	45.2	農 林 水 産 業 費	458,431	6.8	105,014	235,285	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 件 修 繕 費	1,016,793	15.2	674,137	510,230	15.2	商 工 業 費	124,600	1.9	354	64,062	健 全 化	-	-	健 全 化	-	-	健 全 化	-	-	健 全 化	-	-	
維 持 補 修 費	80,978	1.2	32,170	28,330	0.8	土 木 費	1,116,939</																

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -4.9%	面積 37.25 km ² 359人	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 12,948人 13,192人 -1.8%	うち日本人 12,833人 13,090人 -2.0%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 42 長崎県	団体名 3220 川棚町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方譲与税	1,261,550	17.2	1,261,550	30.0	普通税	1,255,143	99.5	12,850	低開発×	一般職員	81	262,197	3,237		
地方譲与税	54,022	0.7	54,022	1.3	法定普通税	1,255,143	99.5	12,850	低開発×	うち消防職員	-	-	-		
配当割交付金	679	0.0	679	0.0	市町村民税	560,004	44.4	12,850	山振×	うち技能労務員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	7,657	0.1	7,657	0.2	内個人均等割	19,434	1.5	-	過疎×	うち教育公務員	-	-	-		
分離課税所得割交付金	11,495	0.2	11,495	0.3	所得割	467,152	37.0	-	首都×	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	322,369	4.4	322,369	7.7	法人均等割	28,439	2.3	-	近畿×	等合計	81	262,197	3,237		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	554,465	44.0	-	中部×	ラスパイレス指数	-	-	96.9		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	553,094	43.8	-	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,899	4.6	-	指数表選定○	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.01.01	7,400
自動車税環境性能割交付金	4,143	0.1	4,143	0.1	市町村たばこ税	82,775	6.6	-	財源超過×	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	26.01.01	5,900
法人事業税交付金	18,165	0.2	18,165	0.4	内市町村民税	82,775	6.6	-	財政健全化等×	退職手当○	火葬場○	教	1	26.01.01	5,600
地方特例交付金等	64,009	0.9	64,009	1.5	内個人均等割	19,434	1.5	-	財政健全化等×	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	17.04.01	3,050
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,977	0.1	10,977	0.3	所得割	467,152	37.0	-	指数表選定○	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	17.04.01	2,510
定額減税減収補填特例交付金	53,032	0.7	53,032	1.3	法人均等割	28,439	2.3	-	財源超過×	老人福祉○	中学校×	議会議員	12	17.04.01	2,280
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×	伝染病×	その他○	-	-	-	-
地方交付税	2,524,111	34.5	2,432,745	57.9	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	2,432,745	33.2	2,432,745	57.9	目的税	6,407	0.5	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	91,366	1.2	-	-	内入湯税	6,407	0.5	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,268,200	58.3	4,176,834	99.4	都市計画税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	901	0.0	901	0.0	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	28,472	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
手数料	93,830	1.3	18,048	0.4	旧法による税計	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	6,198	0.1	1	0.0	合計	1,261,550	100.0	12,850	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,315,031	17.9	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,361,158	1,367,265			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	3,778,034	3,661,664			
都道府県支出金	636,827	8.7	-	-	元利償還金	475,924	6.8	426,593	426,593	10.1	1,697,954	1,703,200			
財産収入	7,834	0.1	2,450	0.1	一時借入金	25,088	0.4	22,766	22,766	0.5	4,141,400	4,019,879			
寄附金	179,104	2.4	-	-	(義務的経費計)	3,247,092	46.1	1,916,721	1,777,717	42.2	0.36	0.36			
繰入金	4,755	0.1	-	-	物件修繕費	742,744	10.5	653,970	565,252	13.4	5.5	6.5			
繰越金	298,110	4.1	-	-	維持補助費	17,821	0.3	6,496	5,316	0.1	8.9	9.4			
繰上金	4,755	0.1	-	-	補助費等	1,395,465	19.8	1,270,076	765,216	18.2	-	-			
地方債	123,645	1.7	4,551	0.1	うち一部事務組合負担金	470,750	6.7	470,750	427,594	10.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	363,301	5.0	-	-	繰上金	750,803	10.7	627,320	563,855	13.4	643,742	643,140			
うち臨時財政対策債	10,701	0.1	-	-	投資・出資金・貸付金	5,480	0.1	673	-	-	464,665	463,741			
歳入合計	7,326,208	100.0	4,202,785	100.0	前年度繰上充用金	212,536	3.0	162,536	115	0.0	802,890	801,556			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	14,291 人 14,891 人 -4.0 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	14,111 人 14,098 人 -0.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	56.00 km ² 255 人	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	14,111 人	14,030 人	増 減 率	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	42	3238						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	300 4.1 2,496 33.8 4,585 62.1	379 4.8 2,936 37.0 4,614 58.2	長 崎 県	波 佐 見 町						
地 方 税		1,312,396	12.7	1,312,396	31.6	区 分			区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	10,363,274	11,448,925						
地方譲与税		62,102	0.6	62,102	1.5	収入済額			構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	9,999,927	10,950,419					
地方交付金		7,114	0.1	7,114	0.2	普通税			1,310,420	99.8	-	低 開 発 ○	収 入 総 額	363,347	498,506				
配当交付金		10,727	0.1	10,727	0.3	法定普通税			1,310,420	99.8	-	引	286,062	427,030					
株式等譲渡所得割交付金		-	-	-	-	市町村税			524,944	40.0	-	支 実 質 収 支	77,285	71,476					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内			-	-	-	状 単 積 立 金 取 崩 し 額	5,809	35,187					
地方消費税交付金		365,999	3.5	365,999	8.8	個人均等割			21,903	1.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	3,316	1,779					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割			437,415	33.3	-	実 質 単 年 度 収 支	-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割			32,666	2.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	9,125	36,966					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			32,960	2.5	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金		4,736	0.0	4,736	0.1	固定資産税			633,698	48.3	-	一 般 職 員	89	273,586	3,074				
法人事業税交付金		25,734	0.2	25,734	0.6	うち純固定資産税			633,415	48.3	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地方特例交付金等		69,934	0.7	69,934	1.7	軽自動車税			66,597	5.1	-	う ち 技 能 労 務 員	4	11,532	2,883				
内		11,522	0.1	11,522	0.3	市町村たばこ税			85,181	6.5	-	教 育 時 公 職 員	-	-	-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		58,220	0.6	58,220	1.4	鉦産産税			-	-	-	等 合 計	89	273,586	3,074				
内		192	0.0	192	0.0	特別土地保有税			-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-				
地方交付税		2,429,335	23.4	2,286,910	55.1	法定外普通税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
内		2,286,910	22.1	2,286,910	55.1	法定外目的税			-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,000
特別交付税		142,425	1.4	-	-	入湯税			1,976	0.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,750
内		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,460
(一般財源計)		4,288,701	41.4	4,146,276	99.8	水利地益税等			-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	5.04.01	3,280
交通安全対策特別交付金		710	0.0	710	0.0	法定外目的税			-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	5.04.01	2,710
分担金・負担金		42,254	0.4	-	-	旧法による税計			1,312,396	100.0	-	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	10	5.04.01	2,510
使用手数料		90,328	0.9	1,526	0.0	内			1,976	0.2	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
手庫支出金		5,488	0.1	256	0.0	事			-	-	-								
国庫支出金		1,458,890	14.1	-	-	市			-	-	-								
国		-	-	-	-	都			-	-	-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水			-	-	-								
都道府県支出金		835,594	8.1	-	-	法			-	-	-								
財産収入		13,153	0.1	3,493	0.1	定			-	-	-								
寄附金		1,859,181	17.9	-	-	外			-	-	-								
繰入金		886,100	8.6	-	-	目			-	-	-								
繰越金		498,506	4.8	-	-	的			1,976	0.2	-								
繰入金		163,169	1.6	782	0.0	税			1,976	0.2	-								
地方債		221,200	2.1	-	-	目			1,976	0.2	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	的			1,976	0.2	-								
うち臨時財政対策債		11,200	0.1	-	-	税			1,976	0.2	-								
歳入合計		10,363,274	100.0	4,153,043	100.0	計			1,312,396	100.0	-								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,459,499	1,441,337				
人		981,637	9.8	870,619	810,964	19.5	議 会 費		83,810	0.8	-	83,810	基 準 財 政 需 要 額	3,746,409	3,582,288				
うち職員		518,206	5.2	454,484	-	-	総 務 費		3,124,754	31.2	442,655	722,265	標 準 税 収 入 額 等	1,814,379	1,786,921				
扶公		2,119,046	21.2	743,316	515,046	12.4	民 生 費		2,985,523	29.9	28,376	1,399,595	標 準 財 政 規 模	4,112,518	3,950,992				
内		538,172	5.4	469,705	469,705	11.3	衛 生 費		432,148	4.3	19,598	368,885	財 政 力 指 数	0.40	0.39				
元		497,175	5.0	433,336	433,336	10.4	労 働 費		5,583	0.1	-	4,272	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.8				
内		40,997	0.4	36,369	36,369	0.9	農 林 水 産 業 費		298,726	3.0	55,077	122,334	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.1				
内		-	-	-	-	-	商 工 業 費		277,318	2.8	12,142	94,827	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)		3,638,855	36.4	2,083,640	1,795,715	43.1	土 木 費		786,757	7.9	488,999	347,946	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.4				
物件修繕費		23,747	0.2	10,555	10,458	0.3	消 防 費		349,222	3.5	64,120	258,421	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
維持補助費		1,899,508	19.0	979,666	767,387	18.4	教 育 費		1,075,751	10.8	135,932	689,736	積 立 金 調 債	848,998	845,681				
うち一部事務組合負担		297,660	3.0	251,914	241,279	5.8	災 害 復 旧 費		21,181	0.2	-	7,601	減 債	451,148	329,041				
繰越立金		618,667	6.2	501,980	485,320	11.7	公 債 費		538,172	5.4	-	469,705	現 在 高	3,676,191	3,506,035				
投資・出資金・貸付金		95,447	1.0	447	-	-	諸 支 出 金		20,982	0.2	20,982	20,982	地 方 債 現 在 高	6,732,733	7,008,708				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投資的経費		1,289,062	12.9	232,914	3,447,975	千円	歳 出 合 計		9,999,927	100.0	1,267,881	4,590,379	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	865,131	442,910				
うち人件費		63,233	0.6	63,233	82.8%	(83.0%)	繰 合 計		859,808	8.6	58,983	58,983	収 益 事 業 収 入	-	-				
内		177,661	1.8	22,494	22,494	0.6	営 下 水 道 費		225,455	2.3	46,157	46,157	土 地 開 発 基 金 現 在 高	169,677	169,630				
うち単独		1,084,912	10.8	202,511	202,511	2.0	事 業 上 水 道 費		12,400	0.1	1,580	1,580	合 計	99.7	99.2				
災害復旧事業費		21,181	0.2	7,601	7,601	0.1	交 通 費		3,286	0.0	2,510	2,510	市 町 村 民 税	99.5	98.2				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等 交 通 費		124,004	1.3	114	114	率 年 計	99.7	98.8				
歳出合計		9,999,927	100.0	4,590,379	4,953,726	千円	へ の そ の 他		494,663	5.0	498	498	純 固 定 資 産 税	99.6	99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	2,288 人 人 2,560 人 -10.6 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0			
				面 積 積 度	令 7. 1. 1	25.50 km ²	令 7. 1. 1	2,115 人	2,097 人	区 分	42	3831	地方交付税種地				
				人 口 密 度	令 6. 1. 1	90 人	令 6. 1. 1	2,181 人	2,167 人	令和2年国調	長崎県	小値賀町					
				増 減 率				-3.0 %	-3.2 %	平成27年国調							
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	322	396					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第2次	28.8	32.7					
										第3次	101	103					
											9.0	8.5					
											696	711					
											62.2	58.8					
地 方 税 収				155,102	3.6	155,102	7.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	4,290,568	3,934,647			
地方譲与税				22,584	0.5	22,584	1.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過	4,082,801	3,739,817
地子割交付金				81	0.0	81	0.0	普 通 税				155,102	100.0	-	低 開 発 税	207,767	194,830
配当割交付金				936	0.0	936	0.0	法 定 普 通 税				155,102	100.0	-	旧 産 炭 税	90,739	64,949
株式等譲渡所得割交付金				1,414	0.0	1,414	0.1	市 町 村 民 税				58,838	37.9	-	山 振 興 税	117,028	129,881
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内 個人均等割				2,715	1.8	-	過 疎 税	-12,853	-19,682
地方消費税交付金				54,953	1.3	54,953	2.5	所 得 割				51,046	32.9	-	首 都 税	51	48
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				4,231	2.7	-	近 畿 部 税	-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				846	0.5	-	中 部 部 税	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				68,260	44.0	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-12,802	-19,634
自動車税環境性能割交付金				1,991	0.0	1,991	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				65,843	42.5	-	-	-	-
法人事業税交付金				3,052	0.1	3,052	0.1	軽 自 動 車 税				10,982	7.1	-	-	-	-
地方特例交付金等				6,891	0.2	6,891	0.3	市 町 村 た ば こ 税				17,022	11.0	-	-	-	-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				147	0.0	147	0.0	釧 路 産 産 税				-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金				6,744	0.2	6,744	0.3	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-	-
地方交付税				2,189,392	51.0	1,916,546	88.0	法 定 目 的 税				-	-	-	-	-	-
内普通交付税				1,916,546	44.7	1,916,546	88.0	入 湯 税				-	-	-	-	-	-
特別交付税				272,846	6.4	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-
(一般財源計)				2,436,396	56.8	2,163,550	99.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-
分担金・負担金				5,228	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計				155,102	100.0	-	-	-	-
使手手数料				37,734	0.9	590	0.0	内 入 湯 税				-	-	-	-	-	-
国庫支出金				25,384	0.6	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-	-
国 有 庫 支 出 金				423,067	9.9	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-
国 有 庫 支 出 金				423,067	9.9	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-
都道府県支出金				210,167	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計				155,102	100.0	-	-	-	-
財産収入				17,489	0.4	14,352	0.7	内 入 湯 税				-	-	-	-	-	-
寄附金				70,714	1.6	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-	-
繰上り金				209,911	4.9	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-
繰上り金				194,830	4.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-
繰上り金				72,514	1.7	237	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-
地方債				587,134	13.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計				155,102	100.0	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債				3,434	0.1	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-	-
歳入合計				4,290,568	100.0	2,178,729	100.0	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-
								水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-
								法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-
								旧 法 に よ る 税 計				155,102	100.0	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	201,023	205,950	
人 員 費				717,932	17.6	647,587	635,919	29.1	議 会 費	55,483	1.4	-	55,483	基 準 財 政 需 要 額	2,117,569	2,117,968	
うち職員給				318,134	7.8	295,071	-	-	総 務 費	820,064	20.1	286,013	397,016	標 準 税 収 入 額 等	244,207	250,914	
扶 助 費				274,416	6.7	86,762	84,099	3.9	民 生 費	748,848	18.3	57,536	425,723	標 準 財 政 規 模	2,164,187	2,168,606	
公 債 費				409,813	10.0	405,424	405,424	18.6	衛 生 費	569,171	13.9	117,808	357,357	標 準 財 政 規 模	2,164,187	2,168,606	
内元利償還金				400,326	9.8	396,588	396,588	18.2	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	6.0	
内一時借入金				9,487	0.2	8,836	8,836	0.4	農 林 水 産 業 費	495,609	12.1	134,921	189,528	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.0	
(義務的経費計)				1,402,161	34.3	1,139,773	1,125,442	51.6	商 工 業 費	125,128	3.1	-	44,623	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件維持補修費				48,615	1.2	33,914	18,845	0.9	土 木 費	259,025	6.3	48,007	177,495	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費等				643,051	15.8	428,300	214,836	9.8	消 防 費	130,118	3.2	36,417	94,970	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	8.9	
うち一部事務組合負担金				4,952	0.1	4,952	4,952	0.2	教 育 費	432,861	10.6	139,935	270,687	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰上り金				300,316	7.4	259,390	150,939	6.9	災 害 復 旧 費	21,458	0.5	-	5,058	積 立 金 財 務 調 査	423,662	423,611	
投資・出資金・貸付金				92,260	2.3	52,260	-	-	公 債 費	409,813	10.0	-	405,424	現 在 高 特 定 目 的	1,550,556	1,687,871	
前年度繰上り金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	15,223	0.4	-	15,223	地 方 債 現 在 高	3,625,783	3,438,975	
投資的経費				842,095	20.6	64,068	-	-	歳 出 合 計	4,082,801	100.0	820,637	2,438,587	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	205	354	
うち人件費				8,537	0.2	8,414	1,845,660	千 円	公 共 計	475,919	11.6	9,732	9,732	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
内普通建設事業費				820,637	20.1	59,010	84.6%	(84.7%)	営 下 水 道	136,308	3.3	72,584	72,584	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独				254,426	6.2	12,333	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 簡 易 水 道	39,295	0.9	486	486	土 地 開 発 基 金 現 在 高	103,121	103,096	
内災害復旧事業費				21,458	0.5	5,058	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 交 通	15,223	0.4	740	740	合 計	99.6	98.6	
歳 出 合 計				4,082,801	100.0	2,438,587	2,646,354	千 円	等 上 水 道	163,042	3.9	82	82	徴 収 現 況	99.8	99.4	
									へ 国民健康保険	122,051	2.9	338	338	率 年 計	99.1	97.2	
									そ の 他	-	-	-	-	(%)	99.3	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	13,912 13,626 2.1 % 32.26 km ² 431 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
					令7.1.1	13,912 人	13,821 人	区分	令和2年国調	42	3912	地方交付税種地			
					令6.1.1	13,988 人	13,908 人	令和2年国調	平成27年国調	長崎県	佐々町				
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-0.5 %	-0.6 %	第1次	316 4.7 5.4	350 5.4 1,614		2-3			
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
地 方 税		1,637,373	15.3	1,637,373	40.0	区	分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	10,719,022	9,475,366	
地 方 譲 与 税		60,152	0.6	60,152	1.5	普 通 税		1,637,373	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 出 差 引	10,245,518	8,777,334	
地 方 割 当 金		787	0.0	787	0.0	法 定 普 通 税		1,637,373	100.0	-	旧 産 炭 ×	支 出 総 額	473,504	698,032	
配 当 割 当 金		8,966	0.1	8,966	0.2	市 町 村 民 税		740,948	45.3	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	90,840	386,051	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		13,514	0.1	13,514	0.3	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割		21,324	1.3	-	過 疎 ×	実 質 収 支	382,664	311,981	
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		34,209	2.1	-	近 畿 ×	単 年 度 収 支	70,683	-20,034	
地 方 消 費 税		341,527	3.2	341,527	8.3	法 人 税		117,734	7.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	228,648	321,718	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税		-	-	-	-	固 定 資 産 税		705,293	43.1	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		704,860	43.0	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		61,197	3.7	-	一 般 職 員	実 質 単 年 度 収 支	299,331	301,684	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		4,784	0.0	4,784	0.1	市 町 村 た ば こ 税		129,935	7.9	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	91	275,548	
法 人 事 業 税		20,727	0.2	20,727	0.5	市 町 村 た ば こ 税		129,935	7.9	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	275,548	
地 方 特 例 交 付 金 等		77,896	0.7	77,896	1.9	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	3,028	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		15,964	0.1	15,964	0.4	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		61,868	0.6	61,868	1.5	目 的 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		64	0.0	64	0.0	法 定 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
地 方 交 付 税		2,020,211	18.8	1,903,185	46.5	内 入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
内 普 通 交 付 税		1,903,185	17.8	1,903,185	46.5	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
特 別 交 付 税		117,026	1.1	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
(一 般 財 源 計)		4,185,937	39.1	4,068,911	99.4	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,167	0.0	1,167	0.0	内 入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		31,998	0.3	-	-	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
手 数 料		162,523	1.5	1,054	0.0	都 市 計 画 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
庫 支 出 金		42,763	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
国 庫 支 出 金		1,773,049	16.5	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		1,637,373	100.0	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
都 道 府 県 支 出 金		589,202	5.5	-	-	合 計		1,637,373	100.0	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
財 産 収 入 金		52,828	0.5	8,635	0.2						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
寄 附 金		104,197	1.0	-	-						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
繰 上 金		621,641	5.8	-	-						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
繰 越 金		698,032	6.5	-	-						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
諸 収 入		122,085	1.1	12,187	0.3						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
地 方 債 		2,333,600	21.8	-	-						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		14,900	0.1	-	-						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
歳 入 合 計		10,719,022	100.0	4,091,954	100.0						一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,683,774	1,608,298
人 員 費		1,151,818	11.2	930,067	924,682	22.5	議 会 費		85,124	0.8	-	85,124	基 準 財 政 収 入 額	3,586,959	3,425,618
うち 職 員 給 付 金		669,419	6.5	524,795	-	-	総 務 費		2,688,893	26.2	1,645,283	919,504	標 準 税 収 入 額 等	2,111,889	2,009,020
扶 公 債 費		1,911,025	18.7	816,036	581,726	14.2	民 生 費		2,771,874	27.1	4,164	1,403,339	標 準 財 政 規 模	4,030,054	3,860,003
内 元 利 償 還 金		507,937	5.0	470,217	470,217	11.4	衛 生 費		2,094,691	20.4	1,597,318	418,096	標 準 財 政 規 模	4,030,054	3,860,003
内 一 時 借 入 金 利 子		16,575	0.2	16,069	16,069	0.4	労 働 費		480	0.0	-	480	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	8.1
(義 務 的 経 費 計)		114	0.0	114	114	0.0	農 林 水 産 業 費		179,277	1.7	32,697	126,143	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	9.6
物 件 修 繕 費		1,078,688	10.5	851,430	758,926	18.5	商 工 業 費		118,358	1.2	330	330	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費		36,526	0.4	22,048	20,189	0.5	土 木 費		826,607	8.1	347,732	462,248	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	8.8
補 助 費		912,489	8.9	699,117	566,854	13.8	消 防 費		226,010	2.2	1,430	225,669	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		7,362	0.1	7,362	6,515	0.2	教 育 費		713,338	7.0	36,434	522,119	積 立 金 高 調 債	1,540,685	1,312,037
繰 上 金		534,339	5.2	433,361	419,041	10.2	災 害 復 旧 費		16,240	0.2	-	4,171	現 在 高 調 債	423,977	551,697
積 立 金		363,941	3.6	303,099	-	-	公 債 費		524,626	5.1	-	486,400	特 定 目 的 債	2,655,847	2,865,607
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		50,438	0.5	438	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,427,205	5,601,543
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費		3,681,628	35.9	173,488	3,757,818 千円	35.9	歳 出 合 計		10,245,518	100.0	3,665,388	4,715,484	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	545,806	406,294
うち 人 員 費		43,516	0.4	43,516	3,757,818 千円	91.5 % (91.8 %)	繰 上 金		869,691	8.5	869,691	8,526	収 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		3,665,388	35.8	169,317	91.5 % (91.8 %)	91.5 % (91.8 %)	營 下 水 道 事 業 費		335,066	3.3	286	1,627	土 地 開 発 基 金 現 在 高	196,320	331,983
うち 単 独 費		1,541,716	15.0	20,377	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道 等 交 通 費		286	0.3	-	1,627	合 計	99.5	98.5
内 災 害 復 旧 事 業 費		2,112,162	20.6	148,878	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	国 民 健 康 保 険 費		94,474	0.9	94,474	1	市 町 村 民 税	99.4	98.1
内 失 業 対 策 事 業 費		16,240	0.2	4,171	歳 入 一 般 財 源 等	100.0	出 の 他		439,865	4.3	439,865	390	純 固 定 資 産 税	99.5	98.7
歳 入 合 計		10,245,518	100.0	4,715,484	5,188,988 千円	100.0	そ の 他		439,865	4.3	439,865	390	率 年 計 (%)	99.5	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,503 19,718 -11.2 %	人 口 密 度	214.00 82	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2							
				面 積	増 減 率	214.00 82	人	増 減 率	令7.1.1	16,682 人	16,513 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	4111	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	772	865									
												10.0	10.7										
												1,205	1,331										
												15.6	16.4										
												5,731	5,923										
												74.4	73.0										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 済 額							
地 方 税				1,976,774	9.5	1,976,774	19.8	区 分				収 入 済 額				構 成 比							
地 方 譲 与 税				119,316	0.6	119,316	1.2	普 通 税				1,975,219				99.9							
地 子 割 交 付 金				887	0.0	887	0.0	法 定 普 通 税				1,975,219				99.9							
配 当 割 交 付 金				10,036	0.0	10,036	0.1	市 町 村 民 税				735,375				37.2							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				15,092	0.1	15,092	0.2	内				個 人 均 等 割				23,605				1.2			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				633,083				32.0							
地 方 消 費 税 交 付 金				427,785	2.1	427,785	4.3	法 人 均 等 割				36,628				1.9							
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 税 割				42,059				2.1							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,010,864				51.1							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				654,905				33.1							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				8,288	0.0	8,288	0.1	軽 自 動 車 税				80,543				4.1							
法 人 事 業 税 交 付 金				25,521	0.1	25,521	0.3	市 町 村 た ば こ 税				148,437				7.5							
地 方 特 例 交 付 金 等				67,274	0.3	67,274	0.7	鉦 産 産 税				-				-							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				2,901	0.0	2,901	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-				-							
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				64,373	0.3	64,373	0.6	法 定 外 普 通 税				-				-							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				-	-	-	-	目 的 税				1,555				0.1							
地 方 交 付 税				8,840,908	42.6	7,346,630	73.4	法 定 目 的 税				1,555				0.1							
内 普 通 交 付 税				7,346,630	35.4	7,346,630	73.4	内 入 湯 税				1,555				0.1							
特 別 交 付 税				1,494,278	7.2	-	-	事 業 所 税				-				-							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-				-							
(一 般 財 源 計)				11,491,881	55.3	9,997,603	99.9	水 利 地 益 税 等				-				-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,035	0.0	1,035	0.0	法 定 外 目 的 税				-				-							
分 担 金 ・ 負 担 金				67,084	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計				1,976,774				100.0							
使 用 数 料				167,527	0.8	6,868	0.1																
手 庫 支 出 金				114,509	0.6	-	-																
国 庫 支 出 金				2,501,838	12.0	-	-																
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-																
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金				1,358,453	6.5	-	-																
財 産 附 入 金				58,599	0.3	-	-																
寄 附 金				249,227	1.2	-	-																
繰 上 金				589,812	2.8	-	-																
繰 上 金				859,196	4.1	-	-																
諸 収 入				141,907	0.7	991	0.0																
地 方 債 (特 例 分)				3,167,967	15.3	-	-																
うち 減 収 補 填 債				-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債				19,167	0.1	-	-																
歳 入 合 計				20,769,035	100.0	10,006,497	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分								区 分															
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		2,072,299	2,102,722				
うち 職 員 給 付 金								総 務 費								基 準 財 政 需 要 額		9,418,929	9,434,852				
扶 助 債 費								民 生 費								標 準 税 収 入 額 等		2,599,942	2,638,549				
内 元 利 償 還 金								衛 生 費								標 準 財 政 規 模		9,965,739	9,992,814				
一 時 借 入 金 利 子								労 働 費								財 政 力 指 数		0.22	0.22				
(義 務 的 経 費 計)								農 林 水 産 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)		4.1	4.1				
物 件 費								商 工 業 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.8	22.1				
維 持 補 修 費								土 木 費								判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-				
補 助 費 等								消 防 費								全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		0.7	1.4				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								教 育 費								率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-				
繰 上 金								災 害 復 旧 費								積 立 金 財 務 調 査		1,953,523	1,953,201				
積 立 金								公 債 費								現 在 高 特 定 目 的 債		5,859,924	6,118,837				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								諸 支 出 金								地 方 債 現 在 高		17,931,144	17,444,591				
前 年 度 繰 上 充 用 金								歳 出 合 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		307,800	319,200				
投 資 的 経 費								公 計								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の		-	-				
うち 人 員 費								商 工 業 水 道 通 信 電 気 業 等								収 益 事 業 収 入		-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費								会 計								土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-				
うち 補 助 金								国 民 健 康 保 険 事 業								合 計		99.2	95.8				
うち 単 独 費								の 被 保 険 者 数 (人)								率 年 計		99.5	97.9				
内 災 害 復 旧 事 業 費								へ 出 入								市 町 村 民 税		99.5	97.9				
失 業 対 策 事 業 費								そ の 他								純 固 定 資 産 税		98.2	90.3				
歳 出 合 計																		98.4	90.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)